Ⅰ　玄海原子力発電所の運転状況

＜令和７年度＞

Ⅰ　目　次

１ 運転状況

（１）運転状況（３号機、４号機）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ⅰ－１
（２）定期検査の実施状況（３号機、４号機）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ⅰ－１
（３）廃止措置の実施状況（１号機、２号機）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ⅰ－３

２ 事故・故障等の発生

（１）安全協定第６条に該当する事故・故障等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ⅰ－７
（２）保全品質情報・・Ⅰ－13
（３）その他の情報・・Ⅰ－14

３ 放射性廃棄物等の管理状況

（１）放射性気体廃棄物の放出量・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ⅰ－19
（２）放射性液体廃棄物の放出量・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ⅰ－20
（３）放射性固体廃棄物の発生量及び保管量・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ⅰ－21
（４）使用済燃料の管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ⅰ－22

４ 燃料輸送等の状況

（１）新燃料（取替用燃料）の搬入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ⅰ－23
（２）新燃料（未使用燃料）の搬出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ⅰ－23
（３）使用済燃料の搬出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ⅰ－23
（４）使用済燃料の構内運搬・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ⅰ－23
（５）低レベル放射性廃棄物の搬出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ⅰ－23

＜資料＞

１ 営業運転開始までの経過

（１）１号機・・Ⅰ－27
（２）２号機・・・Ⅰ－29
（３）３号機・・・Ⅰ－30
（４）４号機・・・Ⅰ－32

２ 運転状況の経過

（１）設備利用率等の経過・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ⅰ－34
（２）定期検査の実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ⅰ－37

３ これまでの事故・故障等 ····· Ⅰ－43

４ 放射性廃棄物の放出及び発生実績
（１）放射性廃棄物の放出実績····· Ⅰ－45
（２）放射性固体廃棄物の発生実績····· Ⅰ－48

５ 従事者被ばく線量の経過
（１）放射線業務従事者年間線量の経過····· Ⅰ－50
（２）定期検査期間中の被ばく実績の経過····· Ⅰ－52

６ 燃料輸送の実績等
（１）新燃料（取替用燃料）の輸送実績····· Ⅰ－58
（２）使用済燃料の輸送実績····· Ⅰ－61
（３）燃料保管状況····· Ⅰ－63

1 運転状況

（１）運転状況（３号機、４号機）

	発電所合計	３号機	４号機
電気出力［MW］	2,360	1,180	1,180
発電電力量［MWh］	16,315,372	8,323,470	7,991,902
利用率［%］	78.9	80.5	77.3

※ １号機は平成27年４月27日、２号機は平成31年４月９日に運転終了。

（２）定期検査の実施状況（３号機、４号機）

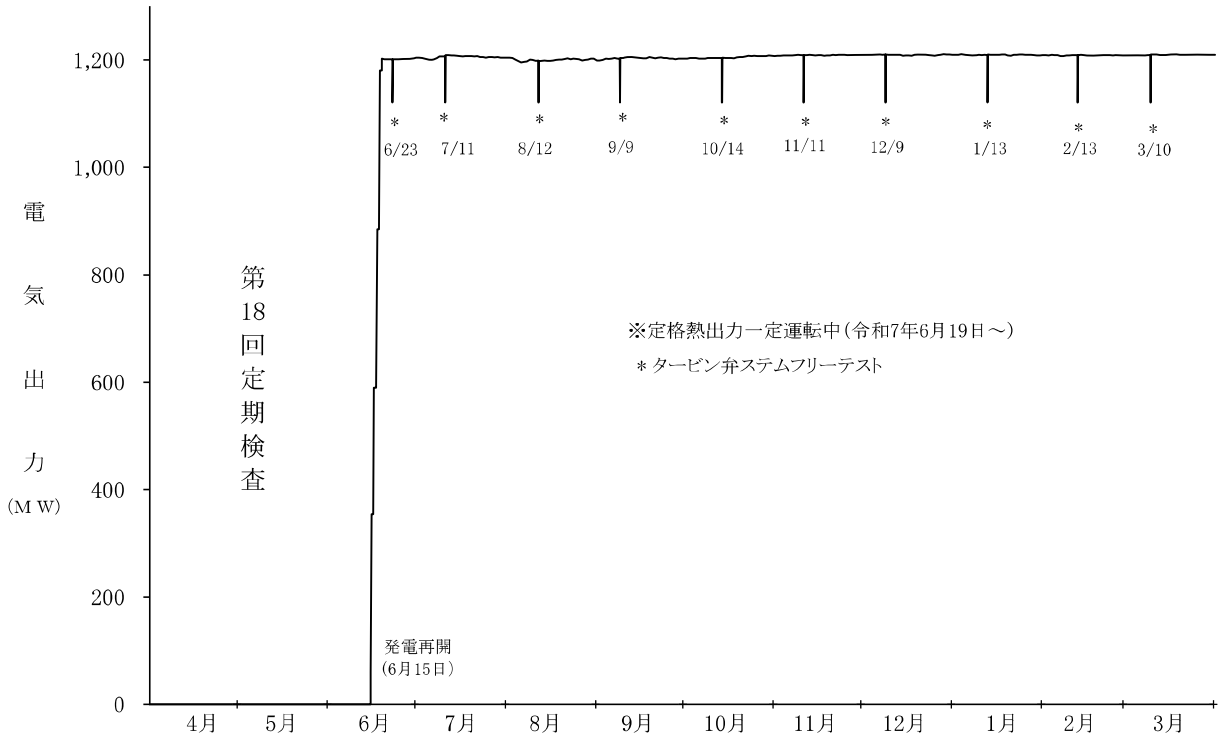
① ３号機　第１８回定期検査

	概　　要
1 実施期間	・令和７年３月28日　～　令和７年７月10日 ［発電再開日　令和７年６月15日　停止期間 80日］
2 検査結果等の特記事項	－
3 検査以外に実施する主な作業等	・燃料集合体193体のうち、72体を新燃料に取り替えた。

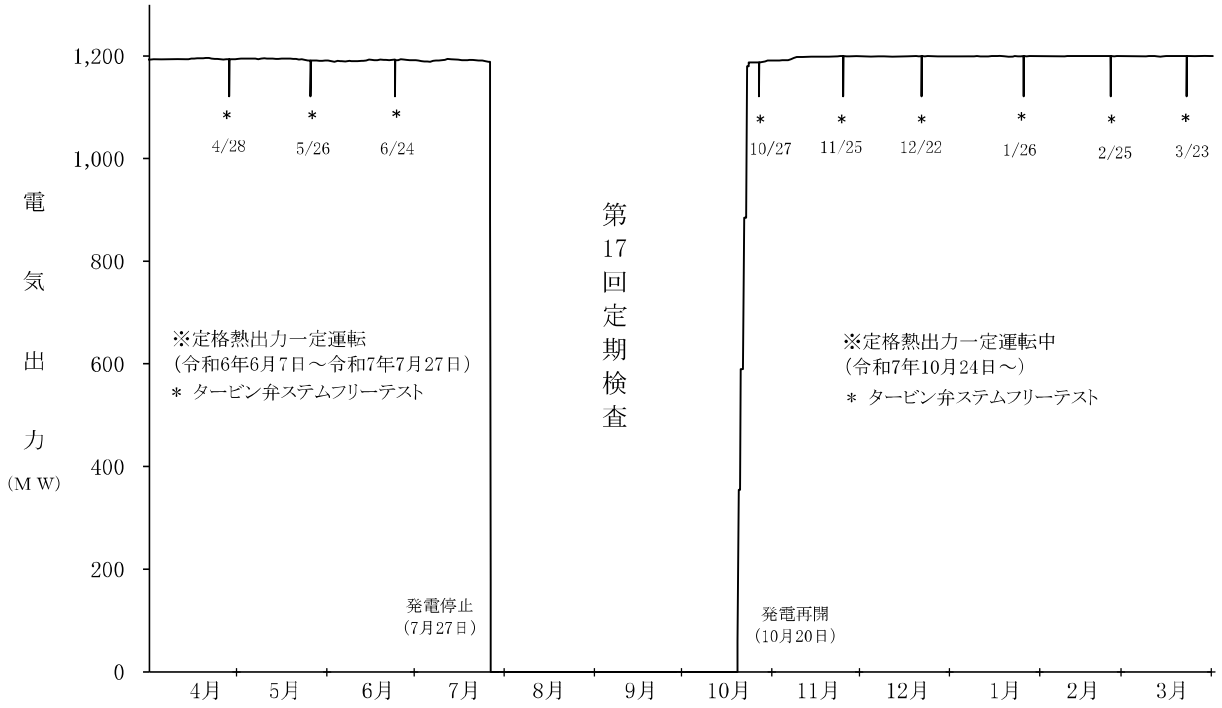
② ４号機　第１７回定期検査

	概　　要
1 実施期間	・令和７年７月27日　～　令和７年11月14日 ［発電再開日　令和７年10月20日　停止期間 86日］
2 検査結果等の特記事項	－
3 検査以外に実施する主な作業等	・燃料集合体193体のうち、68体を新燃料に取り替えた。

玄　海　３　号　機　運　転　状　況
（令　和　７　年　度）



玄　海　４　号　機　運　転　状　況
（令　和　７　年　度）



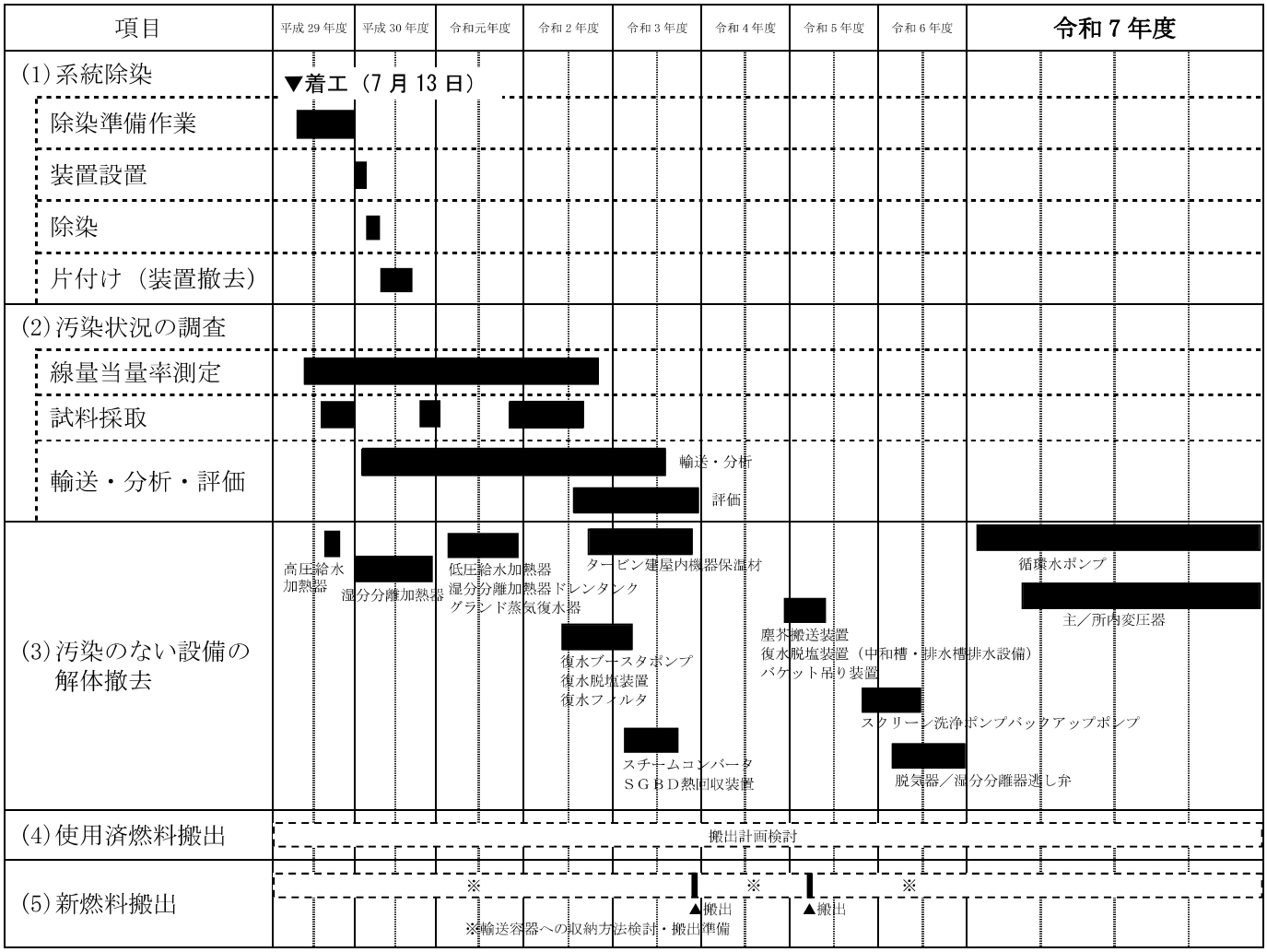
（３）廃止措置の実施状況（１号機、２号機）

①　１号機

ア　廃止措置の進捗状況

第１段階：解体工事準備期間（平成29年７月13日～令和７年度）

令和８年３月末現在



イ　汚染のない設備の解体撤去

解体廃棄物（令和７年度）　　（単位:トン）

種類	発生		処分		期末保管量
	発生量	累計発生量※	処分量	累計処分量※	
金　属　類	728.2	2085.8	728.2	2085.8	0
コンクリート類	0.3	47.3	0.3	47.3	0
そ　の　他	10.9	168.0	10.9	168.0	0

※ 平成 29 年７月以降の累計

ウ　定期検査（廃止措置段階）の実施状況

１号機　第７回定期検査

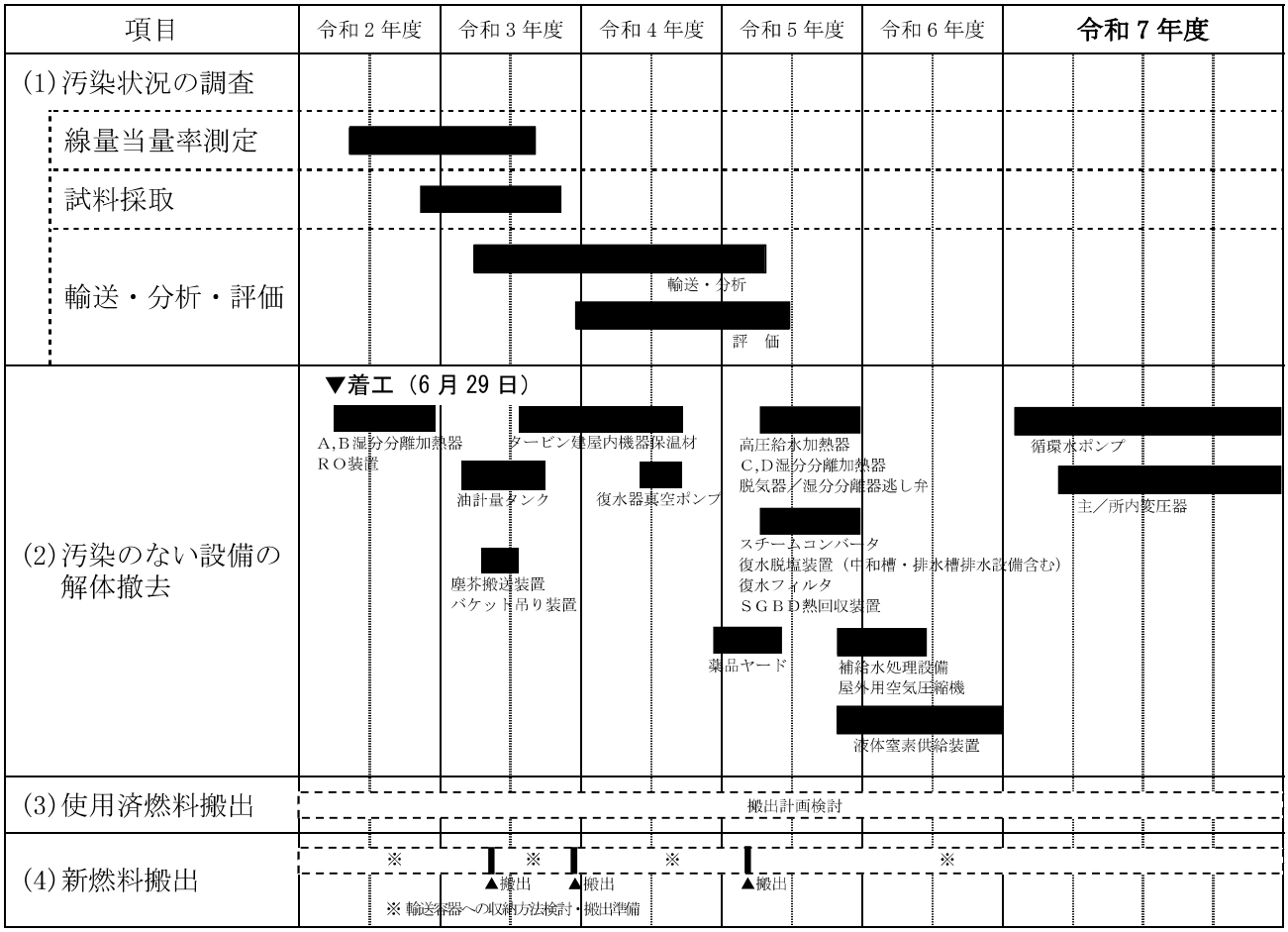
	概　　要
１　実　施　期　間	・令和８年１月９日　～　令和８年７月９日
２　主要検査及び確認結果	・廃止措置期間中に機能を維持すべき施設・設備について、それぞれ検査を実施した。 （検査対象の施設・設備の例） ➢ 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設 ➢ 放射性廃棄物の廃棄施設 ➢ 放射線管理施設

②　２号機

ア　廃止措置の進捗状況

第１段階：解体工事準備期間（令和２年６月 29 日～令和７年度）

令和８年３月末現在



イ　汚染のない設備の解体撤去

解体廃棄物（令和７年度）　　（単位:トン）

種類	発生		処分		期末保管量
	発生量	累計発生量※	処分量	累計処分量※	
金　属　類	883.6	2296.3	883.6	2296.3	0
コンクリート類	1.4	143.4	1.4	143.4	0
そ　の　他	20.8	205.3	20.8	205.3	0

※ 令和２年６月以降の累計

ウ　定期検査（廃止措置段階）の実施状況

２号機　第４回定期検査

	概　　要
１　実　施　期　間	・令和８年１月９日　～　令和８年７月９日
２　主要検査及び確認結果	・廃止措置期間中に機能を維持すべき施設・設備について、それぞれ検査を実施した。 （検査対象の施設・設備の例） ➢ 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設 ➢ 放射性廃棄物の廃棄施設 ➢ 放射線管理施設

２ 事故・故障等の発生

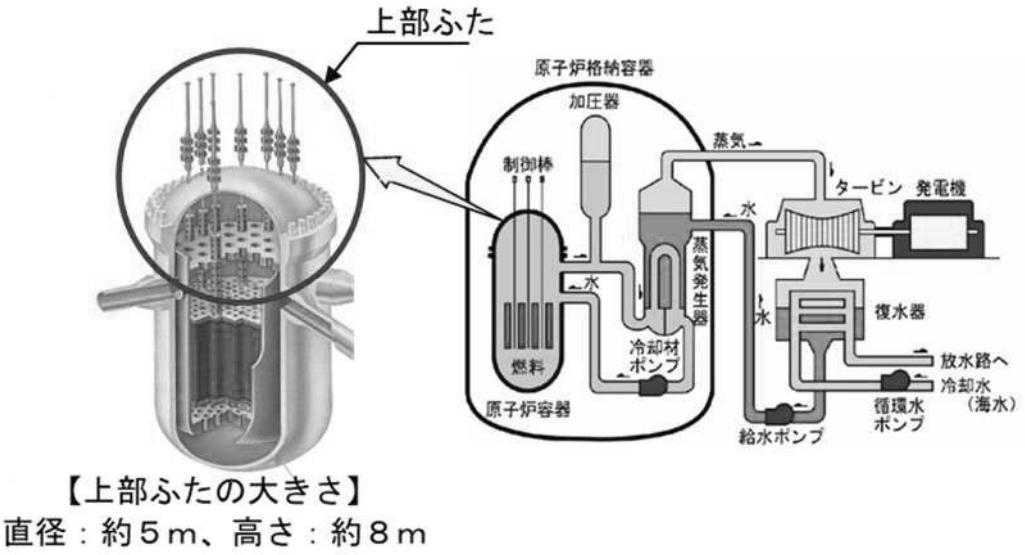
（１）安全協定第６条に該当する事故・故障等

①玄海原子力発電所３号機　第18回定期検査中における放射性物質の体内への取り込みについて

【発生年月日】令和７年５月11日

【事象の概要】

- 第18回定期検査中の玄海原子力発電所３号機において、令和７年５月10日、管理区域内で原子炉容器上部ふたの手入れ作業を行った協力会社作業員１名が、管理区域から退域する際の検査を行ったところ、顔付近に放射性物質による汚染が検出された。
  このため、汚染部位の除染を行った上で、５月11日、専用の測定器で測定を実施した結果、微量の放射性物質の体内への取り込みを確認した。
- 内部被ばく量（今後 50 年間で受けるとした場合の評価値）は 0.01 ミリシーベルト※と法令に定める国への報告が必要となる線量（５ミリシーベルト）に比べて極めて低く、身体に影響を与えるものではなかった。
  また、当該作業員の体調に異変はなく、医療機関を受診した結果、身体に異常はないと診断された。
  ※５月 11 日の取り込み判断（九州電力公表）時点の暫定評価値は 0.02 ミリシーベルト
- この事案による環境への影響や、他の作業員の体内への放射性物質の取り込みはなかった。



【原子炉容器上部ふた概要図】



【原子炉容器上部ふたの手入れ作業】

【調査結果（作業員への聞き取り等）】

- 作業員は適切に全面マスク等の防護具を着用し、適切な手順で脱衣を行っていた。
- 当該作業員は、仰向けで作業を実施しており、防護具へ放射性物質が付着した可能性がある。
- 作業員が着用していた全面マスクを含む防護具について、使用後の状況を確認した結果、損傷等の異常はなかったが、全面マスク表面に汚染が確認された。

【推定原因】

- 作業員の汚染状況や防護具の脱衣手順等を確認した結果、防護具を脱衣する際、ゴム手袋や靴下に付着していた放射性物質により綿手袋が汚染し、綿手袋で顔付近を触れ、体内へ放射性物質を取り込んだのではないかと推定した。
  なお、放射性物質が付着していた全面マスクを取り外す際、放射性物質が鼻下に付着し、作業員が吸入した可能性も否定できない。

【対策】

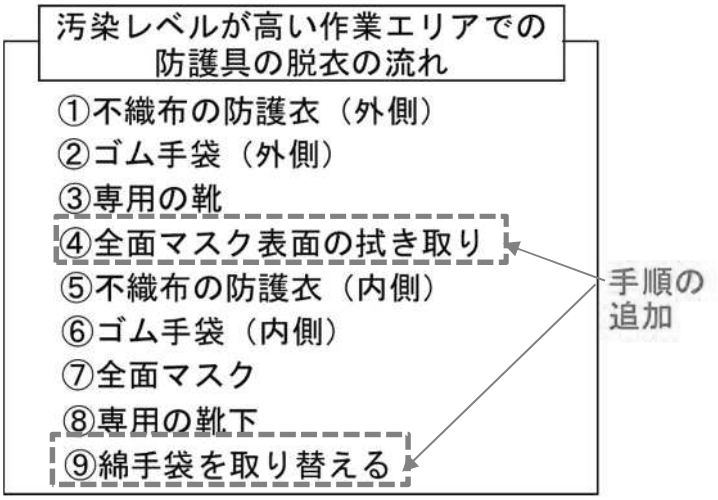
- 汚染レベルの高い作業エリアの作業後は、作業エリア退域時に綿手袋を取り替える。
- 全面マスクを使用する作業後は、マスク表面に放射性物質が付着している可能性があることから、脱衣補助者が放射性物質を除去するためマスク取り外し前に濡れた紙タオル等でマスク表面の拭き取りを行う。（脱衣補助者は半面マスクを着用する。）
- 再発防止対策及び管理区域内での基本的な遵守事項の徹底等について、関係者に周知を行うとともに、定期的に教育を行う。



（ 通常の管理区域で着用する綿手袋、布製管理服・帽子、靴下の外側に上記防護具を着用 ）

【防護具着用状況】





【脱衣時手順（追加対策を含む）】

②玄海原子力発電所３号機　第18回定期検査中における主蒸気系統圧力計の不具合について

【発生年月日】令和７年６月 28 日

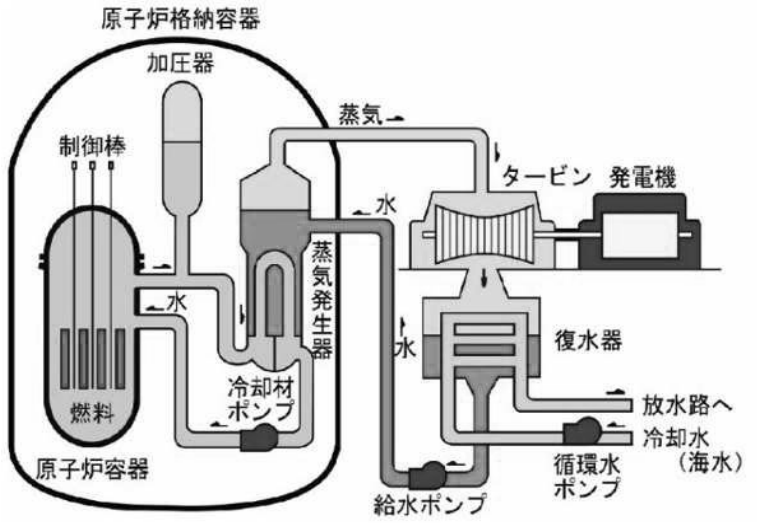
【事象の概要】

- 第 18 回定期検査中の玄海原子力発電所３号機において、４つある主蒸気系統のうちの１つの系統で、系統ごとに４台ある圧力計※1のうち１台の指示値が、その他の３台の指示値と比較して低下していることを確認したため、６月 28 日、当該計器の点検を実施するために計測を停止し、保安規定に定める運転上の制限の逸脱※2を判断した。

  ※１　当該主蒸気系統の４台の圧力計は、今回の定期検査で新品に取り替えていた。

※２　運転上の制限（LCO：Limiting Condition for Operation）
保安規定において、運転の際に実施すべき事項等を定めているもの。一時的にこれを満足しない状態が発生すると、運転上の制限の逸脱を判断し、あらかじめ保安規定に定めた措置を速やかに行う。

- 点検の結果、当該圧力計の伝送器において圧力を正しく計測できていないことを確認したため、予備の伝送器に取り替え、圧力が正常に計測されていることを確認し、６月 29 日、保安規定に定める運転上の制限の逸脱から復帰したと判断した。



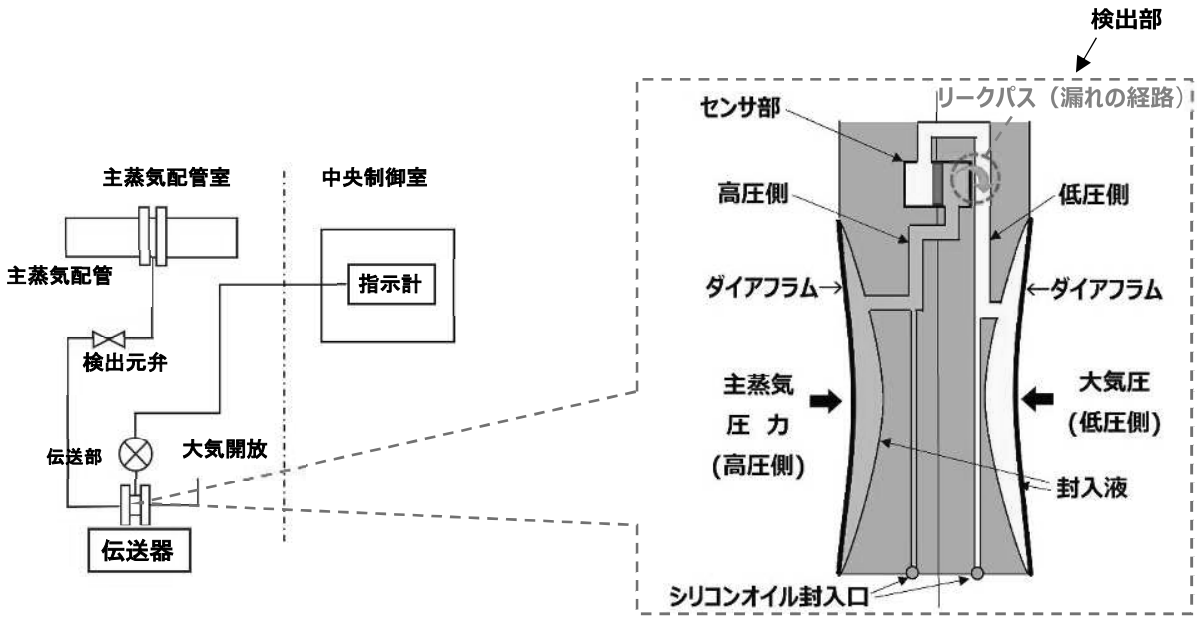
【発電所概要図】

【調査結果（圧力計メーカーによる調査）】
（検出部の分解前調査）

- 目視による伝送器の外観検査、電気回路の絶縁状態確認、電源電圧変動による出力信号への影響確認及び伝送器のエラー履歴確認では、異常は見られなかった。
- 伝送器内のダイアフラムに所定の圧力を加えた時の出力を確認したところ、本事象と同様の不具合（入力値に対して低い値が出力される傾向）が再現され、入出力特性の更なる悪化が確認されたことから、検出部について詳細調査を行った。

（検出部の詳細調査（分解調査））

- 圧力計を分解し、検出部の外観調査を行ったところ、低圧側ダイアフラムの変形（微小な膨らみ）及び高圧側の変形（微小なへこみ）が確認された。
  なお、系統配管と伝送器の接続部に異常はなく、封入液の外部への漏えいは見られなかった。
- さらに検出部を分解し、センサ溶接部（検出部にセンサ部を固定させるための溶接部）を水没させてガス加圧により漏えいの有無を確認する調査を行ったところ、センサ溶接部からの気泡（漏えい）を確認した。
- センサ溶接部の状態確認のため、溶接部を切断し目視確認等を行ったところ、当該部に微小なボイド（空孔）が見られたものの、リークパス（漏れの経路）となるような連続したボイドや割れは確認できなかった。



【圧力計検出原理概念図】

【推定原因】

- センサ溶接部に極微細なリークパスが発生し、高圧側の封入液が低圧側に漏れ、センサ部に正しい圧力が伝えられなくなったことが指示値低下の原因と推定した。
- 伝送器の製造段階では、溶接部にごく微細なボイドや割れが生じることがあり、伝送器取替後の起動操作等における圧力変動の繰り返しによって、このボイドや割れが偶発的に連結し、リークパスとなったものと推定した。
- なお、センサ溶接部の溶接工法、溶接機材及び溶接プロセスに問題はなく、また、今回と同様の不具合の発生確率は0.01%以下であることから、製品として十分な信頼性が確保されていると考えられる。

【対策】

- 万が一同様の事象が発生した場合にも速やかに取替が行えるよう予備品を確保する。
- 同様の事象が発生する可能性を低減させるため、同構造の計器の取替時には、据付前までに追加で圧力変動を与えたうえで、指示値に異常がないことを確認し、使用する。
- 市場における同型式の計器にセンサ溶接部の不具合が発生した場合には、その情報を随時提供するようメーカに依頼し、今回の事象との関連性を確認したうえで対応を検討する。

③玄海原子力発電所周辺上空における飛行中の機体が発する３つの光について

【発生年月日】令和７年７月26日

【事案の概要】

- 令和７年７月26日 21時頃、玄海原子力発電所周辺上空を飛行する機体が発する３つの光を、発電所正門の警備にあたっていた警備員が確認した。
- 九州電力は、３つの光の確認後、警備当局と連携して監視を継続するとともに、核物質防護上の「情報収集事態相当事案」と判断して原子力規制庁及び関係自治体へ通報連絡を行った。
- その後、発電所構内全域にわたり、落下物、不審物等がないことを確認し、翌日（７月 27 日）０時 30 分頃には、異常がないことを確認した。
  なお、明朝、再度、運転員及び警備員の巡視による捜索を行い、落下物や不審物がないことを改めて確認しており、その後も警備員による上空監視の強化を継続した。
- 本事案に伴う発電所設備への影響がないことを確認しており、発電所の安全性に問題はなかった。

【本事案を受けての対応】

≪運用面≫

項目	対応
通報連絡の改善	今回の一連の対応結果を踏まえ、関係機関への通報連絡をより速やかに、かつ正確に行うための改善点を抽出し、検討方針をまとめた（別表参照）。 今後、訓練等を通じて実効性を確認していく。
飛行体飛来時の撮影方針	飛行体等の不審な光を確認した際には、デジタルカメラ（スマートフォン含む）を用いて静止画や動画が撮影できる運用に改めた。
所内周知と監視強化	発電所員及び協力会社社員に対して、事案内容や不審物発見時の対応方法を改めて周知するとともに、監視を強化した。
夜間のドローン飛来時対応訓練	玄海原子力発電所における夜間のドローン飛来時の対応訓練（佐賀県警主催）を実施。今後も訓練を通じて対応能力の向上に努めていく。

（別表）通報連絡に係る課題と検討方針

課題	検討方針
①第１報通報までの即時性の改善	・警備員による事案の認知から第１報通報までの対応手順、対応者、役割を整理する。 ・整理結果を踏まえた対応目安時間を設定する。
②事案認知後の判断に関する改善	・核物質防護事案該当の判断基準を明確化する。
③情報の正確性の改善	・通報連絡様式の「補足情報」欄を活用し、確定情報か不確定情報かの正確性を確保する。
④国との情報連携に係る改善	・核物質防護事案と判断する前の段階における前広な国（原子力規制庁）等の関係機関への情報提供、協議に関するルールを整理する。
⑤体制の拡充に係る改善	・核物質防護事案と判断する前の段階における通報関係者に係る体制、役割分担に関するルールを整理する。
⑥通報連絡手順の改善	・国及び関係自治体に対して同時並行的に通報連絡を実施するための体制を検討し、対応要員の役割を明確化する。
⑦対外的な公表の在り方に関する検証、改善	・国等の関係機関への通報連絡後の対外的な公表の在り方に関して、核物質防護事案の詳細に関する公表内容や公表タイミングについて協議を実施する。

≪設備面≫

- 検知能力の更なる向上（視認性の向上）を目的とした監視機材を整備した。
  - ・双眼鏡及び暗視スコープを追加配備
  - ・投光器を新規配備
- 今後の対応として、ドローン等の小型無人機の早期検知のため、ドローン検知装置の導入に向けて、関係機関と協議しながら検討を進めている。

（２）保全品質情報（（１）に該当しない事象であって、電力会社や産学官で情報を共有することが有益な原子力発電所の保守・運営状況）

該当なし

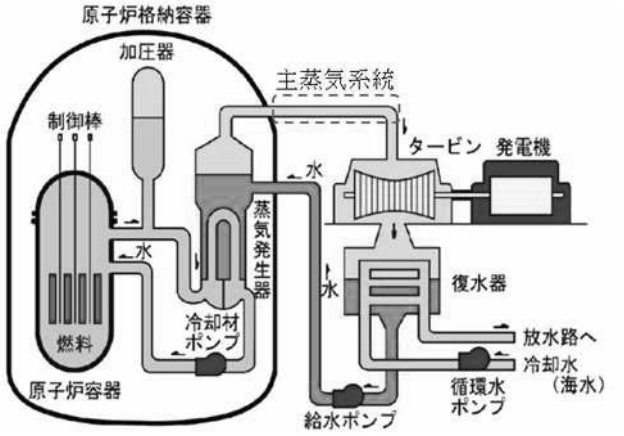
（３）その他の情報（（１）及び（２）に該当しない事象ではあるが、発生について九州電力が公表したもの（発煙等））

①玄海原子力発電所３号機　第18回定期検査中における主蒸気隔離弁ベント弁に係る不具合について

【公表年月日】令和７年６月３日

【事象の概要】

- 第 18 回定期検査中の玄海原子力発電所３号機において、令和７年６月３日、主蒸気安全弁機能検査終了後の復旧時に、３Ａ～３Ｄの４つある主蒸気系統のうち３Ａ主蒸気系統の主蒸気隔離弁ベント弁で微少なシート漏れ（弁を閉じた状態でも異物の混入等による接触面のすき間の発生により蒸気が漏れる現象）が確認された。
  このため、補助工具を用いて当該ベント弁の増し締め操作を行ったがシート漏れは継続し、さらに強い力を加えられる工具（鋼管）を用いて締め込み操作を行ったところ弁棒が折損した。
- これを受けて、当該ベント弁の点検が必要であると判断し、１次冷却材系統を降温降圧した後、他の３つの系統の同位置にある弁を含めて点検を実施したうえで、３Ａ主蒸気隔離弁ベント弁の部品の一部を予備品に取り替えた。
  再度１次冷却材系統の昇温昇圧を行っていたところ、３Ｃ主蒸気隔離弁ベント弁でシート漏れを確認し、増し締め操作を実施したがシート漏れが継続したため、再度点検を行うため１次冷却材系統の降温降圧を行った。
- 改めてすべての主蒸気隔離弁ベント弁の点検を行い、３Ｃだけでなく他の主蒸気隔離弁ベント弁（３Ｂ、３Ｄ）についても部品の一部を予備品に交換し、再度１次冷却材系統の昇温昇圧を行い、すべての主蒸気隔離弁ベント弁からシート漏れがないことを確認した。
- 本事象による環境への影響はなかった。



【発電所概要図】

【調査結果】

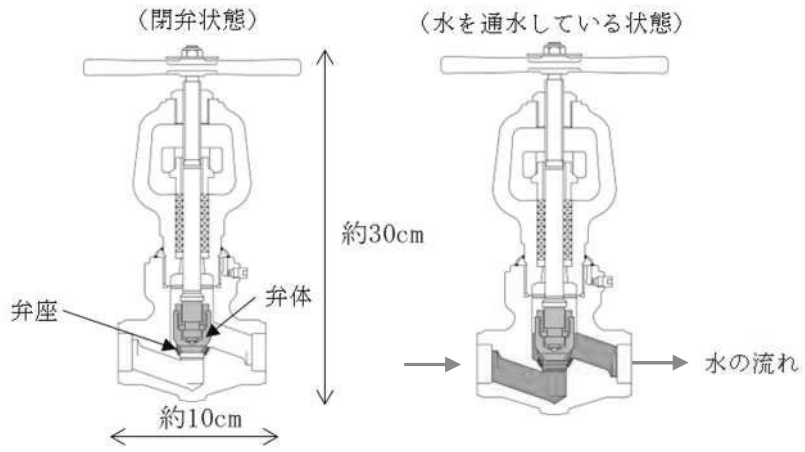
- ３Ａ主蒸気隔離弁ベント弁の分解点検を行ったところ、弁の部品の一部に固着が発生していたことを確認した。
  その他には、肉眼で確認できるような異物や傷は確認されなかったが、弁棒折損により、シート面の密着状態は確認することはできなかった。
- ３Ｃ主蒸気隔離弁ベント弁の分解点検を行ったところ、弁の一部のネジ部に変形が発生していたことを確認した。また、弁体のシート面にわずかな傷があることを確認したが、シート面の密着状態に関して異常はなかった。
  また、肉眼で確認できるような異物の付着はなかった。

【推定原因】

- ３Ａ主蒸気隔離弁ベント弁においては肉眼で確認できる異物はなかったが、異物の噛み込みの可能性は否定できない。また３Ｃ主蒸気隔離弁ベント弁においても同様に異物は確認されなかったが、弁体のシート面にわずかな傷があることから、異物の噛み込みの可能性は否定できない。
- 以上のことから、シート面への異物の噛み込みや、異物の噛み込みによる傷等によりシート漏れが発生したと考えられる。

【対策】

- 異物対策として、従前より可能な限り異物を除去するために適切な水質管理やフィルタへの通水を実施しているが、これに加えて、主蒸気安全弁機能検査の前に主蒸気隔離弁ベント弁を開弁した状態で通水を行い、弁のシート面から異物を除去することで異物の噛み込みを可能な限り低減させる。
- 本事案のようなシート漏れ発生の際に出力降下を伴う工程変更のリスクがある弁をあらかじめ抽出し、定期的な分解点検の実施を保全計画へ反映し、分解点検時に必要に応じて部品の取替を行う。
  なお、新たに抽出された弁について、今回、念のため分解点検を行ったが異常は見られず、昇温昇圧操作後もシート漏れがないことを確認している。
- 弁の固着や変形に関しては、閉弁時に過大な力を加えた結果によるものであると推定し、鋼管を用いた締め込み操作を禁止し、補助工具を使用した増し締め操作は管理職の指示のもと行うこととし、これらの運用について周知・教育を実施することとする。



【主蒸気隔離弁ベント弁概要図（閉弁状態）】

②玄海原子力発電所４号機　第17回定期検査中における主蒸気隔離弁ベント弁に係る不具合について

【発生年月日】令和７年９月28日

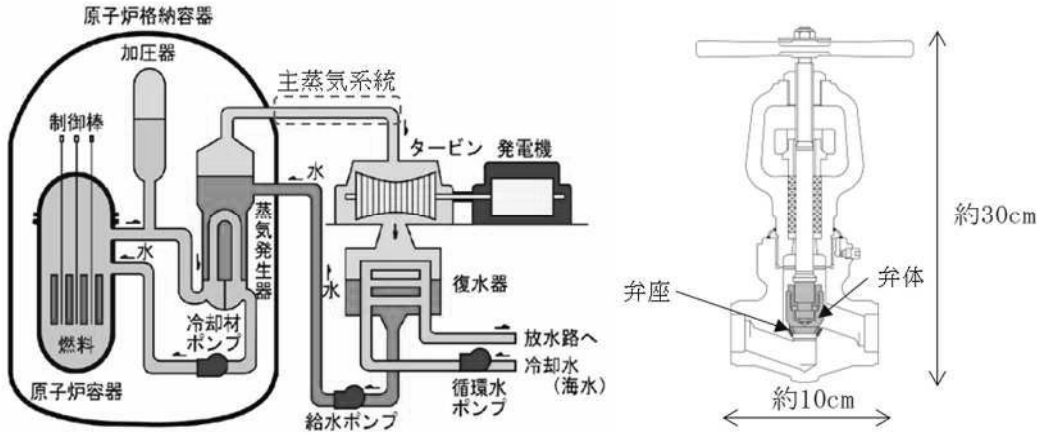
【事象の概要】

- 第 17 回定期検査中の玄海原子力発電所４号機において、令和７年９月 28 日、調整運転中に実施した主蒸気安全弁機能検査終了後の復旧時に、４つある主蒸気系統のうち１つの主蒸気系統の主蒸気隔離弁ベント弁で微少なシート漏れ（弁を閉じた状態でも異物の混入等による接触面のすき間の発生により蒸気が漏れる現象）を確認した。

（この弁を含むすべての主蒸気隔離弁ベント弁は、令和７年６月３日に玄海原子力発電所３号機の第 18 回定期検査中に発生した同弁からのシート漏れが発生した事案を受け、本定期検査において弁体を新品に交換しており、また、主蒸気安全弁機能検査の前に開弁状態で水を流して異物の噛み込みリスクを低減させる対策を実施している中で本事象が発生した。）

- シート漏れを確認したことから、補助工具を使用して当該ベント弁の増し締め操作を行ったがシート漏れは継続し、さらに増し締め操作を行ったところ弁棒が折損した。

  これを受けて、当該ベント弁の点検が必要であると判断し、１次冷却材系統を降温降圧した後、他系統の同じ弁を含めてシート面等の洗浄や点検を実施したうえで、シート漏れが起きた弁の部品の一部を予備品に取り替えた。
- その後、全ての弁の健全性を確認し、再度１次冷却材系統の昇温昇圧を行ったところ、シート漏れは確認されなかった。
- 本事象による環境への影響はなかった。



【発電所概要図及び主蒸気ベント弁概要図】

【調査結果】

- 当該主蒸気隔離弁ベント弁の分解点検を行ったところ、マクロ撮影による外観点検において、定期検査で取り替えた弁体のシート面に極微小の傷を確認した。
  その他の部品や、別の系統の主蒸気隔離弁ベント弁には異常は見られなかった。
- 玄海原子力発電所３号機に続いて同事象が連続して発生したことから、玄海原子力発電所３号機での事象発生前に実施した運用変更等が要因となっていないか確認したところ、主蒸気安全弁機能検査の検査方法や体制、手順、水質管理等について、事象発生前から変更はなかった。
- 玄海原子力発電所３号機で発生した同事象を踏まえた対策について、玄海原子力発電所４号機の第17回定期検査における実施状況を整理したところ、シート漏れへの対策や、弁の構成部品の固着及び変形に対する対策等について適切に実施していることを確認した。

【推定原因】

- 当該主蒸気隔離弁ベント弁において、定期検査で取り替えた弁体に極微小な傷が確認されたことから、シート面への異物の噛み込みによりシート漏れが発生したと考えられる。
- シート面への異物の噛み込みについては、異物噛み込みリスク低減のために水を流した時に開閉した以降、主蒸気安全弁機能検査装置取付時までシート漏れがなかったことから、検査装置取付後の高温高圧状態での開弁時に配管等に付着しているスケール（配管等の構成材料から溶出した鉄（イオン）が配管等の内面に付着したもの）が剥がれて弁の内部に流入し、閉弁時に異物の噛み込みが発生したものと推定した。

【対策】

- 異物低減対策として、配管等へのスケール付着の更なる低減を目的に、定期検査中の蒸気発生器（２次側）保管時の腐食防止強化のため脱酸素剤の濃度を上げることとし、鉄濃度及び濁度の管理値をより厳しくする。

- 主蒸気隔離弁ベント弁を点検するためには１次冷却材系統を降温降圧する必要があることから、主蒸気安全弁機能検査で使用する主蒸気圧力の取出口用の弁を別途追設し、主蒸気隔離弁ベント弁は同検査に使用しない（異物噛み込みリスクのある高温高圧状態での弁操作は行わない）こととする。
  追設する弁は、玄海原子力発電所３、４号機それぞれの次回定期検査時に設置することとし、仮にシート漏れが発生した場合でも１次冷却材系統が高温高圧状態のまま点検が可能となる系統構成とする。
- 弁棒が折損しないための対策として、弁棒折損に至らないトルクの管理値を定め、増し締め操作時にはトルク管理値の範囲内で操作を行う。
  また、増し締め操作時の補助工具の使用に係る運用について、周知・教育を定期的に実施する。
- また、今回の事案での復旧時には、発電再開に万全を期すため、シート漏れに対する更なる取組として、以下の取組を行った。
  ・主蒸気隔離弁ベント弁の分解点検後の組み立て時に、弁内部を純水や専用の洗浄液で洗浄し異物を除去
  ・昇温昇圧前に主蒸気隔離弁ベント弁を閉弁した状態で窒素加圧し、シート漏れがないことを確認
  ・主蒸気隔離弁ベント弁にシート漏れが発生した場合にただちに事象を発見できるよう、主蒸気隔離弁ベント弁の温度監視を強化（定期検査期間中に限らず、定期検査終了後の通常運転中においても温度監視の強化を継続）

３ 放射性廃棄物等の管理状況

（１）放射性気体廃棄物の放出量

（単位：Bq）

測定の箇所等＼種類		全希ガス	^{131}I	^{133}I	全粒子状物質	^{3}H
排気筒別内訳	１号機原子炉格納容器排気筒	ND	ND	ND	ND	4.3×10^{9}
	１号機原子炉補助建屋排気筒	ND	ND	ND	ND	2.0×10^{10}
	２号機原子炉格納容器排気筒	ND	ND	ND	ND	9.4×10^{8}
	２号機原子炉補助建屋排気筒	ND	ND	ND	ND	1.8×10^{10}
	３号機排気筒	ND	ND	ND	ND	9.9×10^{11}
	４号機排気筒	ND	ND	ND	ND	5.8×10^{11}
	雑固体焼却設備排気筒	ND	ND	ND	ND	3.6×10^{7}
	燃焼式雑固体廃棄物減容処理設備排気筒	ND	ND	ND	ND	1.5×10^{9}
	雑固体溶融処理設備排気筒	ND	ND	ND	ND	4.0×10^{7}
合計		ND	ND	ND	ND	1.6×10^{12}
年間放出管理目標値		1.0×10^{15}	3.0×10^{10}	－	－	－

２次系からのトリチウム放出量は、無視できる程小さいと推定される。

（注1） 放射性気体廃棄物の放出量（Bq）は、排気中の放射性物質の濃度（Bq/cm^3）に排気量（cm^3）を乗じて求めている。算出にあたり、放出放射能濃度の測定結果が検出限界未満の場合、放出量（Bq）は ND と表示する。

なお、それぞれの検出限界濃度は次のとおり。

- 全希ガス　2×10^{-2} Bq/cm^3 以下
- ^{131}I　7×10^{-9} Bq/cm^3 以下
- ^{133}I　7×10^{-8} Bq/cm^3 以下
- 全粒子状物質　4×10^{-9} Bq/cm^3 以下（^{60}Co で代表した値）
- ^{3}H　4×10^{-5} Bq/cm^3 以下

（２）放射性液体廃棄物の放出量

（単位：Bq）

種類 ＼ 測定の箇所等		全核種（^{3}H を除く）	核種別						
			^{51}Cr	^{54}Mn	^{59}Fe	^{58}Co	^{60}Co	^{131}I	^{134}Cs
放水口別内訳	1、2号機放水口	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
	3、4号機放水口	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
合計		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
年間放出管理目標値		7.5×10^{10}	－	－	－	－	－	－	－

種類 ＼ 測定の箇所等		核種別					^{3}H
		^{137}Cs	^{89}Sr	^{90}Sr	アルファ線を放出する放射性物質	ベータ線を放出する放射性物質	
放水口別内訳	1、2号機放水口	ND	ND	ND	ND	ND	1.6×10^{10}（ － ）
	3、4号機放水口	ND	ND	ND	ND	ND	3.9×10^{13}（ ND ）
合計		ND	ND	ND	ND	ND	3.9×10^{13}（ ND ）
年間放出管理目標値		－	－	－	－	－	－

（　）内は２次系からのトリチウム放出量で内数。

（注2） 放射性液体廃棄物の放出量（Bq）は、排水中の放射性物質の濃度（Bq/cm^3）に排水量（cm^3）を乗じて求めている。算出にあたり、放出放射能濃度の測定結果が検出限界未満の場合、放出量（Bq）は ND と表示する。

なお、それぞれの検出限界濃度は次のとおり。

- ^{3}H を除く核種　2×10^{-2} Bq/cm^3 以下（^{60}Co で代表した値）
- ^{89}Sr、^{90}Sr　7×10^{-4} Bq/cm^3 以下（^{90}Sr で代表した値）
- アルファ線を放出する放射性物質　4×10^{-3} Bq/cm^3 以下
- ベータ線を放出する放射性物質　4×10^{-2} Bq/cm^3 以下
- ^{3}H　2×10^{-1} Bq/cm^3 以下
- 2次冷却水系の ^{3}H　1×10^{-1} Bq/cm^3 以下

（３）放射性固体廃棄物の発生量及び保管量

①　固体廃棄物貯蔵庫

［本：200ℓドラム缶］

種類／量	ドラム缶			その他	合計
	均質固化体	充填固化体	雑固体		
期首保管量	4,346本 (67本)	1,074本 (0本)	26,377本 (1,169本)	7,036本相当 (124本相当)	38,833本相当 (1,360本相当)
発生量	157本 (51本)	962本 (0本)	1,580本 (105本)	304本相当 (24本相当)	3,003本相当 (180本相当)
減少量	0本 (0本)	1,168本 (0本)	1,719本 (0本)	400本相当 (0本相当)	3,287本相当 (0本相当)
施設内減量 (焼却、溶融、圧縮)	0本 (0本)	0本 (0本)	1,719本 (0本)	400本相当 (0本相当)	2,119本相当 (0本相当)
施設外減量 (搬出)	0本 (0本)	1,168本 (0本)	0本 (0本)	0本相当 (0本相当)	1,168本相当 (0本相当)
期末保管量	4,503本 (118本)	868本 (0本)	※26,238本 (1,274本)	6,940本相当 (148本相当)	38,549本相当 (1,540本相当)
貯蔵設備容量	49,000本相当				

※ イオン交換樹脂50本（100ℓドラム缶99本を200ℓドラム缶50本に換算）を含む。

（　）内は１号機及び２号機の廃止措置に伴い発生した放射性固体廃棄物の数量で内数。

②　その他の設備

種類／量	タンク等	蒸気発生器保管庫	
	イオン交換樹脂	蒸気発生器	保管容器 (原子炉容器上部ふた及び炉内構造物を含む)
期首保管量	212 m³ (6 m³)	4基 (0基)	766 m³ (0 m³)
発生量	3 m³ (0 m³)	0基 (0基)	0 m³ (0 m³)
減少量	0 m³ (0 m³)	0基 (0基)	0 m³ (0 m³)
施設内減量 (焼却、溶融、圧縮)	0 m³ (0 m³)	0基 (0基)	0 m³ (0 m³)
施設外減量 (搬出)	0 m³ (0 m³)	0基 (0基)	0 m³ (0 m³)
期末保管量	215 m³ (6 m³)	4基 (0基)	766 m³ (0 m³)

端数処理の影響で数値が一致しない場合がある。

（　）内は１号機及び２号機の廃止措置に伴い発生した放射性固体廃棄物の数量で内数。

③　日本原燃（株）低レベル放射性廃棄物埋設センターへの搬出量

	均質固化体	充填固化体	合　　計
搬　　出　　量	0 本	1,168 本	1,168 本
発電所累積搬出量	7,856 本	14,288 本	22,144 本

（４）使用済燃料の管理

		期首保管量	期末保管量	発　生　量	搬　出　量
原子炉施設合計		2,517 体	2,619 体	102 体	0 体
原子炉別内訳	１　号　機	352 体 ※1（112 体）	352 体 ※1（112 体）	0 体	0 体
	２　号　機	422 体 ※1（168 体）	422 体 ※1（168 体）	0 体	0 体
	３　号　機	765 体	814 体	49 体	0 体
	４　号　機	978 体 ※2（168 体）	1,031 体 ※2（294 体）	53 体	0 体

３号機の使用済燃料の保管量には、使用済 MOX 燃料 36 体を含む。
※1　（　）内は４号機の使用済燃料ピットに保管している量で内数。
※2　（　）内は３号機の使用済燃料ピットに保管している量で内数。

４ 燃料輸送等の状況

（１）新燃料（取替用燃料）の搬入

搬入年月日	集合体数	搬入元	輸送手段	原子炉名
令和７年４月 21 日	72 体	三菱原子燃料㈱	船舶	４号機
令和７年７月 23 日	16 体	原子燃料工業㈱	船舶	３号機

（２）新燃料（未使用燃料）の搬出

該当なし

（３）使用済燃料の搬出

該当なし

（４）使用済燃料の構内運搬

運搬年月日	体数	運搬元	運搬先	運搬手段	運搬回数
令和７年 11 月 21 日 ～ 令和８年２月 11 日	126 体	４号機	３号機	専用車両	９回

（５）低レベル放射性廃棄物の搬出

搬出年月日	搬出数 (200ℓドラム缶)	搬出先	輸送手段
令和８年１月 28 日	1,168 本	日本原燃㈱	船舶

資　　料

1 営業運転開始までの経過

(1) 1 号 機

年 月 日	経 過
昭和45年５月29日	第52回電源開発調整審議会において電源開発基本計画に組み入れられる
10月20日	敷地造成、岸壁、護岸などの海上工事に着手
12月10日	内閣総理大臣が原子炉設置について許可及び通産大臣が電気工作物変更について許可
46年１月１日	玄海発電所建設所開設
３月12日	本館基礎掘削工事に着手
３月16日	起工式
９月９日	本館基礎掘削工事を終り通産省基盤検査終了
９月15日	原子炉建屋、原子炉補助建屋及びタービン建屋工事着工
47年１月５日	原子炉格納容器据付開始
６月23日	タービン建屋鉄骨建方開始
９月22日	原子炉格納容器使用前検査(耐圧漏洩)終了
12月22日	貯水池ダムの貯水開始
48年２月17日	貯水池ダム10トン貯水開始
４月14日	展示館開館式挙行
６月24日	復水器据付開始
７月６日	屋内開閉所建屋竣工
７月30日	取水路及び取水ピット工事竣工
８月24日	原子炉格納容器外周コンクリート壁完成
９月７日	原子炉圧力容器水切
９月18日	原子炉圧力容器据付開始
10月４日	タービン発動機据付開始
10月９日	本事務所竣工
11月３日	6.6 kV受電
12月６日	1次系配管フラッシング開始
49年１月22日	補機試運転開始
４月20日	主変圧器(590 MVA)据付工事終了
４月23日	固体廃棄物貯蔵庫新築工事着工
４月24日	220 kV受電
６月５日	機能試験開始
６月21日	初装荷用燃料入荷開始
７月11日	タービン発電機据付終了
８月３日	初装荷用燃料入荷完了
９月７日	原子炉格納容器漏洩率試験終了
11月12日	原子炉格納施設、原子炉補助建屋及びタービン建屋竣工

（続 き）

年　月　日	経　過
昭和49年11月25日	固体廃棄物貯蔵庫竣工
12月12日	中性子源入荷
12月26日	燃料装荷完了
12月31日	原子炉上部炉内構造物及び原子炉容器蓋取付終了
50年１月28日	初臨界
２月14日	初並列（負荷60 MW）
２月27日	35％負荷到達（195 MW）
３月８日	50％負荷到達（280 MW）
４月11日	75％負荷到達（420 MW）
５月21日	90％負荷到達（503 MW）
６月10日	蒸気発生器漏洩故障停止
９月５日	再並列
９月20日	100％負荷到達（559 MW）
10月15日	全ての使用前検査に合格、合格書受領、営業運転開始
平成６年５月22日	第15回定期検査において、蒸気発生器を取替
～	
11月29日	

（2） 2 号 機

年　月　日	経　　過
昭和49年７月４日	第65回電源開発調整審議会において電源開発基本計画に組み入れられる
51年１月23日	内閣総理大臣が原子炉設置について許可及び通産大臣が電気工作物変更について許可
５月12日	通産大臣が第1回工事計画について認可
６月11日	佐賀県から建築物確認通知書受領
６月12日	本館基礎掘削工事に着手
52年２月１日	基盤検査終了
	原子炉基礎コンクリート工事開始
５月11日	原子炉格納容器据付開始
９月28日	タービン建屋鉄骨建方開始
53年１月27日	原子炉格納容器耐圧試験終了
８月14日	復水器組立開始
９月27日	原子炉容器水切
10月４日	タービン本体据付開始
10月18日	原子炉容器据付開始
11月１日	1次系配管フラッシング開始
11月10日	6.6 kV受電
54年６月13日	主変圧器据付工事終了
７月27日	1次冷却系統水圧試験
９月18日	温態機能試験開始
９月21日	初装荷用燃料入荷開始
10月８日	原子炉格納容器漏洩率試験終了
12月26日	中性子源入荷
55年１月23日	原子炉格納施設、原子炉補助建屋及びタービン建屋竣工
４月６日	燃料装荷完了
５月21日	初臨界
６月３日	初並列
６月11日	30％負荷到達（168 MW）
６月26日	50％負荷到達（280 MW）
８月６日	75％負荷到達（420 MW）
９月18日	90％負荷到達（503 MW）
56年１月７日	100％負荷到達（559 MW）
３月30日	使用承認証受理、営業運転開始
平成13年３月16日	第16回定期検査において蒸気発生器を取替
～	
10月16日	

（3） 3 号 機

年　月　日	経　　過
昭和53年12月25日	九州電力㈱、県及び玄海町に3、4号機増設計画について申し入れ
57年７月16日	通産省、第1次公開ヒアリングの開催
９月14日	増設計画申し入れに対して県了解
９月21日	第89回電源開発調整審議会において電源開発基本計画に組み入れられる旨の決定
10月19日	九州電力㈱、原子炉設置変更許可申請
58年11月30日	通産省、原子力委員会及び原子力安全委員会への諮問
59年６月18日	原子力安全委員会、第2次公開ヒアリング開催
６月20日	3、4号機建設に係る建設協定を締結
６月22日	九州電力㈱、準備工事着工
10月４日	原子力安全委員会、通産省へ答申
10月５日	原子力委員会、通産省へ答申
10月12日	通産大臣が原子炉設置変更について許可
10月19日	通産大臣が電気工作物変更について許可
10月25日	九州電力㈱、工事計画認可申請
60年３月８日	通産大臣が第1回工事計画について認可
８月20日	九州電力㈱、建設工事着工
63年６月１日	基礎コンクリート工事開始
平成元年３月２日	原子炉格納容器建方開始
11月28日	タービン建屋鉄骨建方開始
３年９月21日	復水器据付開始
11月18日	原子炉格納容器水切
11月25日	原子炉格納容器据付開始
12月12日	タービン発電機据付開始
４年１月24日	220 kV受電
２月３日	1次系配管フラッシング開始
２月21日	蒸気発生器据付終了
５月22日	主変圧器据付終了
11月25日	機能試験開始
５年２月11日	初装荷燃料入荷開始
２月18日	格納容器漏洩率試験終了
４月６日	中性子源入荷
	原子炉格納施設、原子炉補助建屋及びタービン建屋竣工
４月21日	燃料装荷完了
５月28日	初臨界

（続 き）

年　月　日	経　過
平成５年６月15日	初並列
６月18日	30％負荷到達(354 MW)
７月21日	50％負荷到達(590 MW)
９月24日	タービン軸振動のため原子炉手動停止
10月13日	再並列
10月15日	75％負荷到達(885 MW)
11月26日	100％負荷達成(1,180 MW)
６年３月18日	使用前検査合格書受理、営業運転開始

（4）４ 号 機

年　月　日	経　　過
昭和53年12月25日	九州電力㈱、県及び玄海町に3、4号機増設計画について申し入れ
57年７月16日	通産省、第1次公開ヒアリングの開催
８月14日	増設計画申し入れに対して県了解
９月21日	第89回電源開発調整審議会において電源開発基本計画に組み入れられる旨の決定
10月19日	九州電力㈱、原子炉設置変更許可申請
58年11月30日	通産省、原子力委員会及び原子力安全委員会への諮問
59年６月18日	原子力安全委員会、第2次公開ヒアリング開催
６月20日	3、4号機建設に係る建設協定を締結
６月22日	九州電力㈱、準備工事着工
10月４日	原子力安全委員会、通産省へ答申
10月５日	原子力委員会、通産省へ答申
10月12日	通産大臣が原子炉設置変更について許可
10月19日	通産大臣が電気工作物変更について許可
10月25日	九州電力㈱、工事計画認可申請
60年３月８日	通産大臣が第1回工事計画について認可
８月20日	九州電力㈱、建設工事着工
平成４年７月15日	基礎コンクリート工事開始
５年６月４日	原子炉格納容器建方開始
７月５日	タービン建屋鉄骨建方開始
６年12月14日	復水器据付開始
７年４月14日	原子炉格納容器水切
４月20日	原子炉格納容器据付開始
５月31日	タービン発電機据付開始
６月12日	220 kV受電
６月13日	1次系配管フラッシング開始
９月２日	蒸気発生器据付終了
10月７日	主変圧器据付終了
８年４月23日	温態機能試験開始
６月14日	初装荷燃料入荷開始
７月４日	格納容器漏洩率試験終了
８月20日	原子炉格納施設、原子炉補助建屋及びタービン建屋竣工
８月28日	中性子源入荷
９月11日	燃料装荷完了
10月23日	初臨界

（続 き）

年　月　日	経　過
平成８年11月12日	初並列
11月15日	30％負荷到達(354 MW)
９年１月13日	50％負荷到達(590 MW)
４月10日	75％負荷到達(885 MW)
５月17日	100％負荷達成(1,180 MW)
７月25日	使用前検査合格書受理、営業運転開始

2 運転状況の経過

（1）設備利用率等の経過

年　度		S50	51	52	53	54	55	56	57	58	59
1号機	時間稼働率	＊93.2	76.6	78.9	83.7	58.2	77.8	60.6	69.7	75.3	92.0
	設備利用率	＊87.2	73.5	76.7	81.1	56.1	76.7	59.1	68.0	74.6	90.2
2号機	時間稼働率	－	－	－	－	－	＊100	81.7	95.6	82.4	83.7
	設備利用率	－	－	－	－	－	＊100	81.7	93.8	80.8	81.5
3号機	時間稼働率	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	設備利用率	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4号機	時間稼働率	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	設備利用率	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
全国	時間稼働率	48.0	61.7	45.9	63.8	59.8	65.0	65.1	70.2	73.2	75.3
	設備利用率	42.2	52.8	41.8	56.7	54.6	60.8	61.7	67.6	71.5	73.9

（続　き）

年　度		S60	61	62	63	H1	2	3	4	5	6
1号機	時間稼働率	69.6	59.3	60.9	71.7	56.3	48.6	60.1	83.4	76.6	55.8
	設備利用率	67.3	57.4	60.7	68.6	54.3	46.6	59.8	81.4	74.7	54.6
2号機	時間稼働率	84.7	84.8	100	75.4	71.1	81.5	100	75.5	81.0	68.8
	設備利用率	82.4	83.4	99.8	74.1	69.7	80.6	99.5	74.5	79.9	67.6
3号機	時間稼働率	－	－	－	－	－	－	－	－	＊100	73.1
	設備利用率	－	－	－	－	－	－	－	－	＊100	73.0
4号機	時間稼働率	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	設備利用率	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
全国	時間稼働率	77.2	76.9	78.2	72.6	71.1	73.6	74.8	75.1	76.1	77.2
	設備利用率	76.0	75.7	77.1	71.4	70.0	72.7	73.8	74.2	75.4	76.6

（注）

1　時間稼働率 ＝ $\dfrac{\text{認可出力}\times\text{稼働時間数}}{\text{認可出力}\times\text{暦時間数}}\times 100(\%)$

設備利用率 ＝ $\dfrac{\text{発電電力量}}{\text{認可出力}\times\text{暦時間数}}\times 100(\%)$

2 ＊欄は、当該発電所の運転初年度に当たり、運転開始以降の暦時間数に基づき計算している。

（続 き）

年　度		H7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
1号機	時間稼働率	78.7	96.6	83.4	75.0	75.2	93.1	61.8	81.7	77.1	88.4
	設備利用率	77.8	96.0	82.7	73.7	73.2	92.8	61.2	82.9	78.2	90.4
2号機	時間稼働率	94.2	85.4	74.9	73.8	87.9	83.1	52.6	81.2	95.3	85.6
	設備利用率	94.1	84.0	74.1	73.1	87.8	82.3	52.0	82.7	98.2	87.4
3号機	時間稼働率	99.9	75.8	84.3	78.7	100	82.3	83.5	82.5	100	80.4
	設備利用率	98.8	74.8	83.3	77.9	100	81.5	82.8	82.1	102.1	81.6
4号機	時間稼働率	－	－	＊100	77.4	80.4	100	82.3	83.0	82.6	96.8
	設備利用率	－	－	＊100	76.8	79.8	100	81.5	82.8	83.1	97.8
全国	時間稼働率	81.0	81.4	81.8	84.7	80.6	82.1	80.9	73.2	59.0	68.4
	設備利用率	80.2	80.8	81.3	84.2	80.1	81.7	80.5	73.4	59.7	68.9

（続 き）

年　度		H17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
1号機	時間稼働率	82.1	78.7	75.8	98.6	81.2	79.8	66.9	0.0	0.0	0.0
	設備利用率	83.2	80.2	77.3	101.8	83.8	82.3	69.3	0.0	0.0	0.0
2号機	時間稼働率	79.4	62.2	94.0	71.2	75.7	83.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	設備利用率	81.3	64.0	96.1	72.4	77.3	85.4	0.0	0.0	0.0	0.0
3号機	時間稼働率	85.9	75.7	100	82.0	80.4	69.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	設備利用率	87.2	76.6	101.9	82.9	81.2	70.7	0.0	0.0	0.0	0.0
4号機	時間稼働率	85.6	77.8	78.8	98.6	83.7	84.0	65.6	0.0	0.0	0.0
	設備利用率	86.2	77.8	78.9	99.1	83.8	84.0	65.6	0.0	0.0	0.0
全国	時間稼働率	71.4	69.3	60.3	59.4	65.0	66.5	23.2	3.9	2.3	0.0
	設備利用率	71.9	69.9	60.7	60.0	65.7	67.3	23.7	3.9	2.3	0.0

（注）

1　時間稼働率 ＝ $\dfrac{\text{認可出力}\times\text{稼働時間数}}{\text{認可出力}\times\text{暦時間数}}$ ×100(%)

設備利用率 ＝ $\dfrac{\text{発電電力量}}{\text{認可出力}\times\text{暦時間数}}$ ×100(%)

2 ＊欄は、当該発電所の運転初年度に当たり、運転開始以降の暦時間数に基づき計算している。

（続 き）

年　度		H27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6
1号機	時間稼働率	** 0.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	設備利用率	** 0.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2号機	時間稼働率	0.0	0.0	0.0	0.0	** 0.0	－	－	－	－	－
	設備利用率	0.0	0.0	0.0	0.0	** 0.0	－	－	－	－	－
3号機	時間稼働率	0.0	0.0	1.5	95.2	80.7	81.8	80.8	30.0	76.9	99.0
	設備利用率	0.0	0.0	0.7	96.6	81.8	82.6	82.0	30.2	78.0	101.2
4号機	時間稼働率	0.0	0.0	0.0	78.4	81.0	75.2	100	38.4	98.6	82.6
	設備利用率	0.0	0.0	0.0	78.0	81.2	75.3	100.9	37.8	99.8	83.0
全国	時間稼働率	2.5	4.8	8.7	18.7	20.0	13.1	23.7	18.7	28.0	31.2
	設備利用率	2.5	5.0	9.1	19.3	20.6	13.4	24.4	19.3	28.9	32.3

（続 き）

年　度		R7
1号機	時間稼働率	－
	設備利用率	－
2号機	時間稼働率	－
	設備利用率	－
3号機	時間稼働率	79.2
	設備利用率	80.5
4号機	時間稼働率	76.8
	設備利用率	77.3
全国	時間稼働率	32.5
	設備利用率	33.6

（注）

1　時間稼働率 ＝ $\dfrac{\text{認可出力}\times\text{稼働時間数}}{\text{認可出力}\times\text{暦時間数}}\times 100(\%)$

設備利用率 ＝ $\dfrac{\text{発電電力量}}{\text{認可出力}\times\text{暦時間数}}\times 100(\%)$

2　** 欄は、当該発電所の運転終了年度に当たり、運転終了日までの暦時間数に基づき計算している。

3　ー欄は、当該発電所の運転終了のため、「ー」としている。

（2）定期検査の実績

①－1　1号機[運転期間中]

回	定検開始月日 (運転停止)	運転開始月日 (送電開始)	定検終了月日 (通常運転復帰)	停止期間
第　1　回	S51.10.31	S52. 1.24	S52. 2.23	86日
第　2　回	S53. 2. 1	S53. 4.28	S53. 5.31	87日
第　3　回	S54. 2.28	S54. 8.14	S54. 9. 5	168日
第　4　回	S55. 3.29	S55. 6.20	S55. 7.25	84日
第　5　回	S56. 5.30	S56.10.21	S56.11.16	145日
第　6　回	S57.10.22	S58. 2.10	S58. 3.15	112日
第　7　回	S59. 1. 6	S59. 4.28	S59. 5.31	114日
第　8　回	S60. 4.19	S60. 8. 7	S60. 9. 6	111日
第　9　回	S61. 8.15	S62. 1.10	S62. 2. 6	149日
第　10　回	S62.11.10	S63. 4. 9	S63. 5. 6	152日
第　11　回	H1. 3. 6	H1. 9. 7	H1.10. 5	186日
第　12　回	H2. 8. 3	H3. 2. 7	H3. 3.28	189日
第　13　回	H3.11. 7	H4. 4. 9	H4. 5. 8	155日
第　14　回	H5. 2. 8	H5. 6.26	H5. 7.23	139日
第　15　回	H6. 5.22	H6.10.30	H6.11.29	162日
第　16　回	H7.11.23	H8. 2. 9	H8. 3. 5	79日
第　17　回	H9. 3.19	H9. 5.31	H9. 6.25	74日
第　18　回	H10. 6.12	H10. 8.22	H10. 9.17	72日
第　19　回	H11.10.15	H12. 1.14	H12. 2. 9	92日
第　20　回	H13. 3. 6	H13. 8.18	H13. 9.14	166日
第　21　回	H14. 6. 9	H14. 8.15	H14. 9.10	68日
第　22　回	H15. 9.30	H15.12.23	H16. 1.20	85日
第　23　回	H17. 2.17	H17. 6. 5	H17. 7. 1	109日
第　24　回	H18. 7.27	H18.10.13	H18.11. 7	79日
第　25　回	H19.11.25	H20. 2.21	H20. 3.19	89日
第　26　回	H21. 3.26	H21. 6. 8	H21. 7. 3	75日
第　27　回	H22. 7.25	H22.10. 7	H22.11. 2	75日
第　28　回	H23.12. 1	※1 －	※2 H29. 4.19	※1 －

※1 平成27年4月27日に運転終了。

※2 平成29年4月19日、廃止措置計画認可に伴い、同日、定期検査終了。

①－２　1号機[廃止措置段階]

回	定検開始月日	定検終了月日	定検期間
第　1　回	H30. 1.16	H30. 5.10	115日
第　2　回	H31. 2. 4	R1. 5.30	116日
第　3　回	R2. 1.14	R2. 3.10	57日
第　4　回	R3. 4. 9	R3.10. 8	183日
第　5　回	R4.11. 7	R5. 5.12	187日
第　6　回	R6. 6.11	R6.12.11	184日
第　7　回	R8. 1. 9	R8. 7. 9	182日

②－1　2号機[運転期間中]

回	定検開始月日 (運転停止)	運転開始月日 (送電開始)	定検終了月日 (通常運転復帰)	停止期間
第　1　回	S57. 1.24	S57. 4.10	S57. 5.13	77日
第　2　回	S58. 3.25	S58. 6. 4	S58. 7. 7	72日
第　3　回	S59. 7.22	S59. 9.19	S59.10.16	60日
第　4　回	S60.10.27	S60.12.21	S61. 1.21	56日
第　5　回	S62. 1.24	S62. 3.20	S62. 4.17	56日
第　6　回	S63. 4.19	S63. 7.17	S63. 8.10	90日
第　7　回	H1. 8.13	H1.11.26	H1.12.22	106日
第　8　回	H3. 1.18	H3. 3.26	H3. 4.22	68日
第　9　回	H4. 4.12	H4. 7.10	H4. 8. 7	90日
第　10　回	H5. 9. 4	H5.11.12	H5.12.10	70日
第　11　回	H6.11.12	H7. 3. 6	H7. 3.31	115日
第　12　回	H8. 3.10	H8. 5.24	H8. 6.18	76日
第　13　回	H9. 7.17	H9.10.17	H9.11.11	93日
第　14　回	H10.10.18	H11. 1.22	H11. 2.16	97日
第　15　回	H12. 2.16	H12. 5.17	H12. 6.13	92日
第　16　回	H13. 3.16	H13. 9.20	H13.10.16	189日
第　17　回	H14.11.13	H15. 1.21	H15. 2.18	70日
第　18　回	H16. 3.14	H16. 5.23	H16. 6.17	71日
第　19　回	H17. 7.16	H17. 9.23	H17.10.18	70日
第　20　回	H18.11.14	H19. 4.19	H19. 5.16	157日
第　21　回	H20. 3.28	H20. 7.15	H20. 8.13	110日
第　22　回	H21. 9.12	H21.12.10	H22. 1. 8	90日
第　23　回	H23. 1.29	※3 －	※4　R2. 3.18	※3 －

※3 平成31年4月9日に運転終了。

※4 令和2年3月18日、廃止措置計画認可に伴い、同日、定期検査終了。

②－２ 2号機[廃止措置段階]

回	定検開始月日	定検終了月日	定検期間
第　1　回	R3. 4. 9	R3.10.15	190日
第　2　回	R4.11. 7	R5. 5.12	187日
第　3　回	R6. 6.11	R6.12.11	184日
第　4　回	R8. 1. 9	R8. 7. 9	182日

③ 3号機

回	定検開始月日 (運転停止)	運転開始月日 (送電開始)	定検終了月日 (通常運転復帰)	停止期間
第 1 回	H6.12.23	H7. 4. 1	H7. 4.27	100日
第 2 回	H8. 4.13	H8. 7.10	H8. 8. 6	89日
第 3 回	H9. 9. 5	H9.11. 1	H9.11.27	58日
第 4 回	H10.12.21	H11. 3. 9	H11. 4. 6	79日
第 5 回	H12. 4.30	H12. 7. 4	H12. 7.28	66日
第 6 回	H13. 8.27	H13.10.26	H13.11.20	61日
第 7 回	H14.12.19	H15. 2.20	H15. 3.18	64日
第 8 回	H16. 4.14	H16. 6.24	H16. 7.21	72日
第 9 回	H17. 9.13	H17.11. 3	H17.11.29	52日
第 10 回	H18.12.17	H19. 3.16	H19. 4.11	90日
第 11 回	H20. 5. 2	H20. 7. 6	H20. 7.31	66日
第 12 回	H21. 8.30	H21.11. 9	H21.12. 2	72日
第 13 回	H22.12.11	H30. 3.25	H30. 5.16	2,662日
第 14 回	R1. 5.13	R1. 7.22	R1. 8.20	71日
第 15 回	R2. 9.18	R2.11.23	R2.12.22	67日
第 16 回	R4. 1.21	R4.12.12	R5. 1.10	326日
第 17 回	R5.11.10	R6. 2. 2	R6. 2.29	85日
第 18 回	R7. 3.28	R7. 6.15	R7. 7.10	80日

④ 4号機

回	定検開始月日 (運転停止)	運転開始月日 (送電開始)	定検終了月日 (通常運転復帰)	停止期間
第 1 回	H10. 8.24	H10.11.14	H10.12.10	83日
第 2 回	H11.12.23	H12. 3. 4	H12. 3.29	73日
第 3 回	H13. 4.23	H13. 6.27	H13. 7.24	66日
第 4 回	H14. 8.23	H14.10.24	H14.11.19	63日
第 5 回	H15.12.18	H16. 2.19	H16. 3.16	64日
第 6 回	H17. 4.14	H17. 6. 5	H17. 6.30	53日
第 7 回	H18. 8.26	H18.11. 5	H18.12.15	72日
第 8 回	H20. 1. 5	H20. 3.22	H20. 4.16	78日
第 9 回	H21. 5.15	H21. 7.13	H21. 8. 7	60日
第 10 回	H22. 9. 4	H22.11. 1	H22.11.26	59日
第 11 回	H23.12.25	H30. 6.19	H30. 7.19	2,369日
第 12 回	R1. 8.16	R1.10.24	R1.11.20	70日
第 13 回	R2.12.19	R3. 3.19	R3. 4.15	91日
第 14 回	R4. 4.30	R4. 7.13	R4. 8. 9	75日
第 15 回	R4. 9.12	R5. 2. 9	R5. 3. 8	151日
第 16 回	R6. 3.27	R6. 6. 3	R6. 6.28	69日
第 17 回	R7. 7.27	R7.10.20	R7.11.14	86日

３ これまでの事故・故障等

（安全協定第6条に該当するもの）

発生年月日	原子炉	状　　況
S50. 6.10	１号機	蒸気発生器内に残置された鋼製巻尺により損傷。調査のため原子炉停止。
S51. 3. 9	１号機	化学体積制御系ベント弁誤操作のため微量の放射性物質を放出。
S54. 3.21	１号機	定期検査中、制御棒クラスタ案内管たわみピンの損傷発見。
S54.12. 3	１号機	微少な異物混入による加圧器逃がし弁のシート漏れのため原子炉停止。
S56. 3.11	２号機	試運転中、2次側給水制御弁の弁開度調整装置の不調のため原子炉停止（自動停止）。
S56. 8.31	１号機	定期検査中、蒸気発生器細管233本の損傷を発見。
S57. 4.10	２号機	定期検査中の発電再開後、所内変圧器保護継電器動作のため自動停止。
S57.12.22	１号機	定期検査中、蒸気発生器細管176本の損傷を発見。
S58. 9. 2	１号機	雷撃により自動停止し、点検中に加圧器逃がし弁のシート漏れ発見。
S59. 3. 8	１号機	定期検査中、蒸気発生器細管120本の損傷を発見。
S60. 3.27	１号機	定格出力運転中、所内電源母線短路のため自動停止。
S60. 5.23	１号機	定期検査中、蒸気発生器細管228本の損傷を発見。
S61. 9.24	１号機	定期検査中、蒸気発生器細管466本の損傷を発見。
S61.10.10～11	１号機	定期点検中、余熱除去ポンプ主軸の折損を発見。
S62. 2. 7	２号機	定期検査中、燃料集合体リーフスプリング止め金具の脱落を発見。
S62.12.23	１号機	定期検査中、蒸気発生器細管447本の損傷を発見。
S63. 6. 6	１号機	定格出力運転中、余熱除去系配管破損による1次冷却水漏洩により原子炉停止。
H1. 4.27	１号機	定期検査中、蒸気発生器細管410本の損傷を発見。
H1.10.20	２号機	定期検査中、非常用ディーゼル発電機の試運転を実施したところ、過電流リレーが動作し、当該発電機が自動停止（固定子巻線の一部の焼損）。
H2. 9.25	１号機	定期検査中、蒸気発生器細管294本の損傷を発見。
H4. 1.10	１号機	定期検査中、蒸気発生器細管163本の損傷を発見。
H5. 4. 6	１号機	定期検査中、蒸気発生器細管75本の損傷を発見。
H5. 9.24	３号機	試運転中、低圧タービンの軸振動上昇のため、原子炉手動停止。
H9. 3.15	１号機	定格出力運転中、復水器細管損傷のため出力低下（50%）。
H9. 9. 1	２号機	定期検査中、蒸気発生器細管39本の損傷を発見。
H10.11.30	２号機	定期検査中、蒸気発生器細管68本の損傷を発見。
H11. 1.29	１号機	定格出力運転中、1次冷却材ポンプ封水戻り流量漸増のため原子炉手動停止。
H11. 7.18	１号機	定格出力運転中、復水器細管損傷のため出力低下（50%）。
H12. 3.31	２号機	定期検査中、蒸気発生器細管79本の損傷を発見。
H16. 9.16	４号機	定格熱出力運転中、発電機冷却用水素ガス補給量増加のため原子炉手動停止。
H18.11.12	４号機	調整運転中、加圧器逃がし弁からの漏えいにより原子炉手動停止。
H19. 1.16	２号機	定期検査中、余剰抽出配管にひび割れを発見。
H20. 6.20	４号機	発電機自動停止に伴う原子炉自動停止。

（続き）

発生年月日	原子炉	状　　況
H23.10. 4	４号機	復水器の真空度の異常低下に伴う原子炉の自動停止。
H23.12.16	３号機	定期検査中、C充てんポンプ主軸を折損。
H24. 6.15	－	雑固体溶融処理建屋において照明用ケーブルが焼損。
H26.10.28	－	3、４号機補助建屋内第1放射化学室において火災が発生。
H28.12. 5	－	発電所構内において建設機械の火災が発生。
R1.12.10	－	玄海原子力発電所内の玄海変電所において火災が発生。
R2. 9.24	３号機	定期検査中、屋外に設置した仮設電源盤に接続された仮設ケーブルの火災が発生。
R3.11.16	－	特定重大事故等対処施設の工事現場において火災が発生。
R6. 3.26	４号機	定期検査のための出力降下中、原子炉内の出力のばらつきが発生。（「運転上の制限」逸脱）
R6. 5.27	４号機	定期検査中、電動補助給水ポンプ2台のうち1台で起動失敗。（「運転上の制限」逸脱）
R6. 7.19	４号機	重大事故等対処設備の一部で動作確認期限を超過。（「運転上の制限」逸脱）
R7. 5.11	３号機	定期検査中、作業員の微量の放射性物質の体内取り込みが発生。
R7. 6.28	３号機	定期検査中、主蒸気系統圧力計伝送器の不具合が発生。（「運転上の制限」逸脱）
R7. 7.26	－	発電所周辺上空にて飛行中の機体が発する3つの光の確認。

4 放射性廃棄物の放出及び発生実績

（1）放射性廃棄物の放出実績

（単位：Bq）

年度	気体廃棄物		液体廃棄物	
	全希ガス※	^{131}I	全核種（^{3}Hを除く）	^{3}H
S50	1.9×10^{12}	ND	7.0×10^{6}	4.4×10^{12}
S51	1.7×10^{12}	ND	ND	9.6×10^{12}
S52	2.6×10^{12}	ND	ND	1.1×10^{13}
S53	1.2×10^{12}	ND	ND	1.1×10^{13}
S54	1.0×10^{12}	ND	ND	6.7×10^{12}
S55	1.4×10^{12}	ND	ND	2.1×10^{13}
S56	2.4×10^{12}	2.3×10^{6}	ND	1.6×10^{13}
S57	1.8×10^{12}	ND	ND	2.0×10^{13}
S58	2.5×10^{12}	5.6×10^{6}	ND	1.9×10^{13}
S59	9.3×10^{11}	ND	ND	2.3×10^{13}
S60	1.3×10^{12}	ND	ND	2.1×10^{13}
S61	1.4×10^{12}	＊8.5×10^{6}	ND	3.2×10^{13}
S62	1.0×10^{12}	ND	ND	2.9×10^{13}
S63	1.1×10^{12}	ND	ND	1.7×10^{13}
H1	6.9×10^{11}	ND	ND	2.6×10^{13}
H2	6.5×10^{11}	ND	ND	3.4×10^{13}
H3	5.2×10^{11}	ND	ND	2.6×10^{13}
H4	3.7×10^{11}	ND	ND	2.4×10^{13}
H5	2.3×10^{11}	ND	ND	3.6×10^{13}
H6	1.7×10^{11}	ND	ND	5.0×10^{13}
H7	1.3×10^{11}	ND	ND	5.8×10^{13} (3.6×10^{9})
H8	8.5×10^{10}	ND	ND	4.6×10^{13} (8.5×10^{9})
H9	6.6×10^{10}	ND	ND	6.1×10^{13} (1.4×10^{10})

（ ）内は、2次系からのトリチウム放出量で内数。ただし、平成7年度は第4四半期のみ。

※ 平成26年度までの全希ガスの放出量には天然核種等を含む。

＊ 旧ソ連原子力発電所事故の影響と推定される。

（続 き）

年 度	気 体 廃 棄 物		液 体 廃 棄 物	
	全 希 ガ ス※	^{131}I	全核種（^{3}Hを除く）	^{3}H
H10	3.1×10^{11}	3.9×10^{6}	ND	9.5×10^{13} (1.3×10^{10})
H11	2.9×10^{10}	ND	ND	7.7×10^{13} (1.3×10^{10})
H12	1.1×10^{10}	ND	ND	7.5×10^{13} (1.1×10^{10})
H13	8.8×10^{9}	ND	ND	6.0×10^{13} (5.4×10^{9})
H14	1.2×10^{10}	ND	ND	9.1×10^{13} (5.0×10^{9})
H15	9.9×10^{9}	ND	ND	9.5×10^{13} (5.5×10^{9})
H16	1.6×10^{10}	ND	ND	7.3×10^{13} (1.8×10^{9})
H17	5.1×10^{11}	4.6×10^{6}	ND	7.4×10^{13} (1.3×10^{9})
H18	8.1×10^{11}	3.9×10^{6}	ND	9.9×10^{13} (1.6×10^{9})
H19	4.6×10^{10}	ND	ND	8.6×10^{13} (ND)
H20	2.6×10^{10}	ND	ND	6.9×10^{13} (ND)
H21	2.5×10^{10}	ND	ND	8.1×10^{13} (ND)
H22	2.6×10^{11}	3.2×10^{6}	ND	1.0×10^{14} (ND)
H23	4.5×10^{10}	8.4×10^{5}	ND	5.6×10^{13} (ND)
H24	1.3×10^{10}	ND	ND	2.0×10^{12} (－)
H25	1.8×10^{10}	ND	ND	8.6×10^{11} (－)
H26	7.6×10^{9}	ND	ND	1.1×10^{11} (－)
H27	ND	ND	ND	1.9×10^{11} (－)
H28	ND	ND	ND	2.5×10^{11} (－)
H29	ND	ND	ND	5.2×10^{11} (－)
H30	ND	ND	ND	2.8×10^{13} (ND)
R1	3.0×10^{9}	ND	ND	5.0×10^{13} (ND)

（ ）内は、2次系からのトリチウム放出量で内数。なお、平成24年度～平成29年度は全プラント停止中のため、二次系からのトリチウム放出なし。

※ 平成26年度までの全希ガスの放出量には天然核種等を含む。

（続 き）

年 度	気 体 廃 棄 物		液 体 廃 棄 物	
	全 希 ガ ス	^{131}I	全核種（^{3}Hを除く）	^{3}H
R2	3.4×10^{8}	ND	ND	7.1×10^{13} (ND)
R3	2.2×10^{11}	9.0×10^{6}	ND	5.4×10^{13} (ND)
R4	ND	ND	ND	1.9×10^{13} (ND)
R5	ND	ND	ND	5.4×10^{13} (ND)
R6	ND	ND	ND	5.1×10^{13} (ND)
R7	ND	ND	ND	3.9×10^{13} (ND)
放出管理目標値等 (**)	1.0×10^{15}	3.0×10^{10}	7.5×10^{10}	1.4×10^{14}

（ ）内は、2次系からのトリチウム放出量で内数。

** 令和8年3月末時点。

（2）放射性固体廃棄物の発生実績

年　度	発生量(本)	焼却等に伴う減少量(本) (　)内は、搬出に伴う減少量で内数
S49	163	0
S50	965	0
S51	1,492	0
S52	1,420	0
S53	1,515	0
S54	1,935	0
S55	1,720	0
S56	2,020	209
S57	1,712	672
S58	2,204	765
S59	1,865	1,037
S60	2,234	1,315
S61	2,248	1,164
S62	744	1,932
S63	806	1,536
H1	817	1,202
H2	733	252
H3	777	78
H4	823	92
H5	1,117	830　(600)
H6	2,822	1,339　(960)
H7	1,652	2,333　(960)
H8	2,297	2,669　(960)
H9	2,103	2,562　(960)
H10	2,385	2,494　(840)
H11	1,974	1,129　(320)
H12	2,136	995　(336)
H13	3,235	1,166
H14	2,094	2,303　(600)
H15	2,347	1,801
H16	4,066	1,051
H17	3,078	845
H18	2,259	611
H19	2,242	402
H20	3,266	641
H21	4,140	923
H22	5,362	2,275　(320)

（続 き）

年 度	発生量(本)	焼却等に伴う減少量(本) ( )内は、搬出に伴う減少量で内数
H23	5,359	3,791 (440)
H24	5,170	6,113 (1,040)
H25	5,430	6,896 (808)
H26	4,348	2,790
H27	3,981	2,652
H28	3,766	3,275
H29	3,465	3,240
H30	2,112	3,763 (1,848)
R1	2,495	3,333 (1,720)
R2	3,462	3,732 (1,720)
R3	2,983	2,821 (1,384)
R4	4,160	3,751 (1,720)
R5	3,874	3,660 (1,720)
R6	3,353	3,453 (1,720)
R7	3,003	3,287 (1,168)
合 計	131,729	93,180
累積保管量(本)	38,549	
貯 蔵 能 力 (本)	約49,000	

※ 200ℓドラム缶相当本数。

5 従事者被ばく線量の経過

（1）放射線業務従事者年間線量の経過

項目＼年度		S49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63
放射線業務従事者数（人）	九州電力社員	126	145	197	221	221	243	302	307	308	270	265	247	247	288	272
	関係会社社員	418	699	931	930	1,122	1,373	1,462	1,667	1,463	1,690	1,466	1,799	1,725	1,431	1,534
	計	544	844	1,128	1,151	1,343	1,616	1,764	1,974	1,771	1,960	1,731	2,046	1,999	1,719	1,806
総線量（人・Sv）	九州電力社員	0	0.06	0.14	0.23	0.17	0.26	0.16	0.29	0.17	0.18	0.14	0.15	0.13	0.06	0.13
	関係会社社員	0	0.41	1.90	2.02	1.41	2.25	2.21	4.04	3.00	3.25	2.24	3.80	3.80	2.48	2.47
	計	0	0.46	2.04	2.25	1.58	2.51	2.38	4.33	3.18	3.44	2.39	3.95	3.93	2.54	2.60
平均線量（mSv）	九州電力社員	0.0	0.4	0.7	1.1	0.8	1.1	0.5	1.0	0.6	0.7	0.5	0.6	0.5	0.2	0.5
	関係会社社員	0.0	0.6	2.0	2.2	1.3	1.6	1.5	2.4	2.1	1.6	1.5	2.6	2.2	1.7	1.6
	計	0.0	0.6	1.8	2.0	1.2	1.6	1.3	2.2	1.8	1.8	1.4	1.9	2.0	1.5	1.4
最高線量（mSv）	九州電力社員	0.0	10.0	15.0	16.0	12.8	14.0	8.0	12.3	9.7	6.5	6.3	5.4	4.1	3.9	7.1
	関係会社社員	0.0	14.0	21.0	20.0	15.3	21.0	20.5	30.2	24.2	18.2	14.7	17.1	21.9	14.9	15.4
原子炉基数		1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2

（続　き）

項目＼年度		H1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
放射線業務従事者数（人）	九州電力社員	266	250	251	359	415	448	479	495	499	458	458	468	459	445	461
	関係会社社員	1,551	1,607	1,492	2,187	2,573	3,109	2,423	2,934	3,116	3,152	2,876	3,103	4,137	3,188	2,935
	計	1,817	1,857	1,748	2,546	2,988	3,557	2,902	3,429	3,615	3,610	3,334	3,571	4,596	3,633	3,396
総線量（人・Sv）	九州電力社員	0.09	0.08	0.03	0.04	0.07	0.08	0.04	0.05	0.08	0.11	0.08	0.06	0.11	0.11	0.06
	関係会社社員	3.09	3.86	2.24	1.99	2.46	2.67	1.67	1.82	3.12	3.89	2.99	1.96	4.98	4.97	2.73
	計	3.17	3.94	2.27	2.04	2.53	2.75	1.71	1.88	3.20	4.00	3.07	2.02	5.09	5.08	2.79
平均線量（mSv）	九州電力社員	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1	0.2	0.3	0.1
	関係会社社員	2.0	2.4	1.5	0.9	1.0	0.9	0.7	0.6	1.0	1.2	1.0	0.6	1.2	1.6	0.9
	計	1.7	2.1	1.3	0.8	0.9	0.8	0.6	0.6	0.9	1.1	0.9	0.6	1.1	1.4	0.8
最高線量（mSv）	九州電力社員	5.1	4.8	2.1	2.4	2.7	3.8	3.6	2.4	4.6	3.7	3.1	2.2	5.6	6.2	3.9
	関係会社社員	16.3	18.6	13.5	11.8	11.7	11.0	10.5	8.3	14.1	15.2	13.7	9.8	17.2	17.8	12.0
原子炉基数		2	2	2	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4

（続　き）

項目＼年度		H16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
放射線業務従事者数（人）	九州電力社員	476	469	472	487	514	536	544	535	523	534	551	550	619	637	693
	関係会社社員	3,220	3,091	3,316	3,187	3,404	4,023	4,218	3,730	2,348	2,770	2,730	2,873	2,831	2,390	2,075
	計	3,696	3,560	3,788	3,674	3,918	4,559	4,762	4,265	2,871	3,304	3,281	3,423	3,450	3,027	2,768
総線量（人・Sv）	九州電力社員	0.08	0.14	0.13	0.06	0.06	0.10	0.09	0.04	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
	関係会社社員	3.47	3.75	3.99	2.73	2.69	4.26	4.88	2.47	0.38	0.36	0.34	0.69	0.35	0.25	0.24
	計	3.56	3.89	4.12	2.79	2.76	4.36	4.97	2.51	0.39	0.37	0.35	0.70	0.36	0.25	0.24
平均線量（mSv）	九州電力社員	0.2	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	関係会社社員	1.1	1.2	1.2	0.9	0.8	1.1	1.2	0.7	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
	計	1.0	1.1	1.1	0.8	0.7	1.0	1.0	0.6	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
最高線量（mSv）	九州電力社員	4.8	7.7	7.1	3.7	2.9	5.6	3.9	3.2	1.1	0.7	0.2	0.4	0.6	1.2	1.5
	関係会社社員	14.0	16.6	13.4	10.9	10.3	14.2	15.5	9.5	5.3	2.7	2.6	7.7	5.5	6.6	4.5
原子炉基数		4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	※4	※4	※4(1)	※4(1)

（続　き）

項目＼年度		R1	2	3	4	5	6	7
放射線業務従事者数（人）	九州電力社員	670	645	627	616	629	578	582
	関係会社社員	2,695	2,680	2,555	3,240	2,627	2,476	2,616
	計	3,365	3,325	3,182	3,856	3,256	3,054	3,198
総線量（人・Sv）	九州電力社員	0.03	0.03	0.01	0.03	0.01	0.01	0.02
	関係会社社員	1.25	1.07	0.76	1.39	0.69	0.40	0.78
	計	1.28	1.10	0.77	1.42	0.71	0.41	0.80
平均線量（mSv）	九州電力社員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	関係会社社員	0.5	0.4	0.3	0.4	0.3	0.2	0.3
	計	0.4	0.3	0.2	0.4	0.2	0.1	0.2
最高線量（mSv）	九州電力社員	6.5	7.6	0.9	4.8	1.1	1.1	2.6
	関係会社社員	15.3	9.0	7.5	12.5	5.5	4.1	8.8
原子炉基数		※4(2)	※4(2)	※4(2)	※4(2)	※4(2)	※4(2)	※4(2)

（ ）内は廃止措置中の原子炉基数で内数。

※ 玄海1号機は平成27年4月27日に運転終了、平成29年7月13日に廃止措置着手。

※ 玄海2号機は平成31年4月9日に運転終了、令和2年6月29日に廃止措置着手。

（2） 定期検査期間中の被ばく実績の経過

①－１ １号機[運転期間中]

項目＼回数		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
定期検査期間	自	S51.10.31	S53. 2. 1	S54. 2.28	S55. 3.29	S56. 5.30	S57.10.22	S59. 1. 6	S60. 4.19	S61. 8.15	S62.11.10
	至	S52. 2.23	S53. 5.31	S54. 9. 5	S55. 7.25	S56.11.16	S58. 3.15	S59. 5.31	S60. 9. 6	S62. 2. 6	S63. 5. 6
放射線業務従事者数（人）	九州電力社員	193	230	234	281	292	272	244	212	229	222
	関係会社社員	865	807	1,014	885	1,210	1,103	1,211	1,219	1,158	1,183
	計	1,058	1,037	1,248	1,166	1,502	1,375	1,455	1,431	1,387	1,405
総線量（人・Sv）	九州電力社員	0.12	0.18	0.25	0.14	0.21	0.11	0.105	0.084	0.068	0.065
	関係会社社員	1.72	1.84	2.77	1.95	2.84	2.32	2.634	2.630	2.331	2.500
	計	1.84	2.02	3.03	2.09	3.05	2.43	2.739	2.714	2.399	2.565
平均線量（mSv）	九州電力社員	0.6	0.8	1.1	0.5	0.7	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
	関係会社社員	2.0	2.3	2.7	2.2	2.4	2.1	2.2	2.2	2.0	2.1
	計	1.7	2.0	2.4	1.8	2.0	1.8	1.9	1.9	1.7	1.8
最高線量（mSv）	九州電力社員	11.0	14.0	15.0	7.0	10.0	8.0	5.0	3.0	2.1	2.9
	関係会社社員	20.0	17.0	26.0	19.0	20.0	21.0	15.0	13.0	17.3	16.2
定期検査期間（日数）		116	120	190	119	171	145	147	141	176	179

（続　き）

項目＼回数		11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
定期検査期間	自	H1. 3. 6	H2. 8. 3	H3.11. 7	H5. 2. 8	H6. 5.22	H7.11.23	H9. 3.19	H10. 6.12	H11.10.15	H13. 3. 6
	至	H1.10. 5	H3. 3.28	H4. 5. 8	H5. 7.23	H6.11.29	H8. 3. 5	H9. 6.25	H10. 9.17	H12. 2. 9	H13. 9.14
放射線業務従事者数（人）	九州電力社員	230	211	191	215	250	183	186	218	206	231
	関係会社社員	1,136	1,270	1,347	1,535	1,742	1,208	1,282	1,489	1,639	2,655
	計	1,366	1,481	1,538	1,750	1,922	1,391	1,468	1,707	1,845	2,886
総線量（人・Sv）	九州電力社員	0.05	0.04	0.03	0.02	0.02	0.03	0.04	0.04	0.04	0.04
	関係会社社員	2.54	2.96	2.05	1.58	0.91	1.12	1.29	1.35	1.34	1.52
	計	2.60	3.00	2.08	1.16	0.93	1.16	1.32	1.39	1.37	1.56
平均線量（mSv）	九州電力社員	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	関係会社社員	2.2	2.3	0.15	1.0	0.5	0.9	1.0	0.9	0.8	0.6
	計	1.9	2.0	0.1	0.9	0.5	0.8	0.9	0.8	0.8	0.5
最高線量（mSv）	九州電力社員	2.8	3.2	2.6	1.3	1.1	3.2	2.4	2.3	2.5	2.8
	関係会社社員	18.7	19.3	14.0	10.8	6.7	8.3	8.9	9.4	8.5	7.6
定期検査期間（日数）		214	238	184	166	192	104	99	98	118	193

（続　き）

項目＼回数		21	22	23	24	25	26	27	※28
定期検査期間	自	H14. 6. 9	H15. 9.30	H17. 2.17	H18. 7.27	H19.11.25	H21. 3.26	H22. 7.25	H23.12. 1
	至	H14. 9.10	H16. 1.20	H17. 7. 1	H18.11. 7	H20. 3.19	H21. 7. 3	H22.11. 2	H29. 4.19
放射線業務従事者数（人）	九州電力社員	217	194	214	215	226	245	226	－
	関係会社社員	1,618	1,713	1,820	1,718	1,941	2,094	2,108	－
	計	1,835	1,904	2,034	1,933	2,167	2,339	2,334	－
総線量（人・Sv）	九州電力社員	0.02	0.02	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02	－
	関係会社社員	0.78	0.85	0.82	0.65	0.59	1.19	0.61	－
	計	0.80	0.87	0.85	0.67	0.61	1.22	0.62	－
平均線量（mSv）	九州電力社員	0.1	0.1	0.2	0.1	0.09	0.1	0.1	－
	関係会社社員	0.5	0.5	0.5	0.4	0.31	0.57	0.3	－
	計	0.4	0.5	0.4	0.3	0.28	0.52	0.3	－
最高線量（mSv）	九州電力社員	1.1	1.7	3.3	1.0	1.67	2.09	1.9	－
	関係会社社員	5.5	6.8	5.8	6.4	6.58	8.11	5.9	－
定期検査期間（日数）		94	113	135	104	116	100	101	1,967

※ 平成29年4月19日、廃止措置計画認可に伴い、同日、定期検査終了。

①－２　1号機［廃止措置段階］

項目＼回数		1	2	3	4	5	6	7
定期検査期間	自	H30. 1.16	H31. 2. 4	R2. 1.14	R3. 4. 9	R4.11. 7	R6. 6.11	R8. 1.9
	至	H30. 5.10	R1. 5.30	R2. 3.10	R3.10. 8	R5. 5.12	R6.12.11	R8. 7.9
放射線業務従事者数（人）	九州電力社員	213	212	132	117	103	86	157
	関係会社社員	679	633	473	292	346	466	595
	計	892	845	605	409	449	552	752
総線量（人・mSv）	九州電力社員	3.03	0.70	0.09	0.09	0.00	0.00	0.03
	関係会社社員	26.88	12.86	1.42	0.14	0.14	0.04	0.02
	計	29.91	13.56	1.51	0.23	0.14	0.04	0.05
平均線量（mSv）	九州電力社員	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	関係会社社員	0.04	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	計	0.03	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
最高線量（mSv）	九州電力社員	0.31	0.09	0.02	0.03	0.00	0.00	0.02
	関係会社社員	1.17	0.56	0.11	0.02	0.05	0.01	0.02
定期検査期間（日数）		115	116	57	183	187	184	182

※ 定期検査以外の作業に係る線量を含む。

②－１　2号機[運転期間中]

項目＼回数		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
定期検査期間	自	S57. 1.24	S58. 3.25	S59. 7.22	S60.10.27	S62. 1.24	S63. 4.19	H1. 8.13	H3. 1.18	H4. 4.12	H5. 9. 4
	至	S57. 5.13	S58. 7. 7	S59.10.16	S61. 1.21	S62. 4.17	S63. 8.10	H1.12.22	H3. 4.22	H4. 8. 7	H5.12.10
放射線業務従事者数（人）	九州電力社員	275	263	226	197	213	218	200	182	203	200
	関係会社社員	925	1,045	1,082	959	1,003	934	895	870	992	1,141
	計	1,200	1,308	1,308	1,156	1,216	1,152	1,095	1,052	1,195	1,341
総線量（人・Sv）	九州電力社員	0.09	0.067	0.066	0.061	0.04	0.07	0.06	0.04	0.04	0.04
	関係会社社員	1.12	1.090	1.201	1.215	0.02	1.49	1.16	1.01	1.37	1.51
	計	1.22	1.157	1.267	1.276	1.06	1.56	1.22	1.05	1.41	1.55
平均線量（mSv）	九州電力社員	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
	関係会社社員	1.2	1.0	1.1	1.3	1.0	1.6	1.3	1.2	1.4	1.3
	計	1.0	0.9	1.0	1.1	0.9	1.4	1.1	1.0	1.2	1.2
最高線量（mSv）	九州電力社員	4.0	3.7	0.4	0.3	2.0	4.0	4.5	2.8	2.8	1.9
	関係会社社員	14.0	9.7	8.4	10.0	8.0	12.0	10.2	7.8	9.3	8.5
定期検査期間（日数）		110	105	87	87	84	114	132	95	118	98

（続　き）

項目＼回数		11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
定期検査期間	自	H6.11.12	H8. 3.10	H9. 7.17	H10.10.18	H12. 2.16	H13. 3.16	H14.11.13	H16. 3.14	H17. 7.16	H18.11.14
	至	H7. 3.31	H8. 6.18	H9.11.11	H11. 2.16	H12. 6.13	H13.10.16	H15. 2.18	H16. 6.17	H17.10.18	H19. 5.16
放射線業務従事者数（人）	九州電力社員	188	176	207	205	223	222	197	195	213	222
	関係会社社員	1,241	1,303	1,554	1,596	1,801	2,827	1,578	1,534	1,518	1,739
	計	1,429	1,479	1,761	1,801	2,024	3,049	1,775	1,729	1,731	1,961
総線量（人・Sv）	九州電力社員	0.03	0.03	0.04	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
	関係会社社員	1.07	1.56	1.72	1.65	1.64	2.06	1.17	0.83	0.68	0.78
	計	1.09	1.59	1.76	1.69	1.67	2.09	1.20	0.86	0.71	0.81
平均線量（mSv）	九州電力社員	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1
	関係会社社員	0.9	1.2	1.1	1.0	0.9	0.7	0.7	0.5	0.4	0.5
	計	0.8	1.1	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7	0.5	0.4	0.4
最高線量（mSv）	九州電力社員	2.2	3.3	2.8	2.3	2.4	2.4	2.4	4.5	2.0	2.9
	関係会社社員	8.9	8.7	9.6	8.5	8.9	12.7	8.1	7.2	4.8	6.7
定期検査期間（日数）		140	101	118	122	119	215	98	96	95	184

（続　き）

項目＼回数		21	22	※23
定期検査期間	自	H20. 3.28	H21. 9.12	H23. 1.29
	至	H20. 8.13	H22. 1. 8	R2. 3.18
放射線業務従事者数（人）	九州電力社員	247	229	－
	関係会社社員	2,021	2,030	－
	計	2,268	2,259	－
総線量（人・Sv）	九州電力社員	0.02	0.01	－
	関係会社社員	0.73	0.88	－
	計	0.75	0.89	－
平均線量（mSv）	九州電力社員	0.09	0.06	－
	関係会社社員	0.36	0.43	－
	計	0.33	0.39	－
最高線量（mSv）	九州電力社員	1.65	1.06	－
	関係会社社員	6.77	7.06	－
定期検査期間（日数）		139	119	3,337

※ 令和2年3月18日、廃止措置計画認可に伴い、同日、定期検査終了。

②－２ 2号機［廃止措置段階］

項目＼回数		1	2	3	4
定期検査期間	自	R3. 4. 9	R4.11. 7	R6. 6.11	R8. 1.9
	至	R3.10.15	R5. 5.12	R6.12.11	R8. 7.9
放射線業務従事者数（人）	九州電力社員	139	82	81	124
	関係会社社員	480	350	482	602
	計	619	432	563	726
総線量（人・mSv）	九州電力社員	0.24	0.04	0.02	0.01
	関係会社社員	4.76	2.11	0.14	0.30
	計	5.00	2.15	0.16	0.31
平均線量（mSv）	九州電力社員	0.00	0.00	0.00	0.00
	関係会社社員	0.01	0.01	0.00	0.00
	計	0.01	0.00	0.00	0.00
最高線量（mSv）	九州電力社員	0.08	0.01	0.02	0.01
	関係会社社員	0.22	0.29	0.02	0.04
定期検査期間（日数）		190	187	184	182

※ 定期検査以外の作業に係る線量を含む。

③ 3号機

項目＼回数		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
定期検査期間	自	H6.12.23	H8. 4.13	H9. 9. 5	H10.12.21	H12. 4.30	H13. 8.27	H14.12.19	H16. 4.14	H17. 9.13	H18.12.17
	至	H7. 4.27	H8. 8. 6	H9.11.27	H11. 4. 6	H12. 7.28	H13.11.20	H15. 3.18	H16. 7.21	H17.11.29	H19. 4.11
放射線業務従事者数（人）	九州電力社員	166	176	186	191	207	195	201	221	196	201
	関係会社社員	1,220	1,372	1,305	1,423	1,294	1,468	1,543	1,673	1,472	1,542
	計	1,386	1,548	1,491	1,614	1,501	1,663	1,744	1,894	1,668	1,743
総線量（人・Sv）	九州電力社員	0.02	0.02	0.01	0.01	0.02	0.03	0.03	0.04	0.05	0.04
	関係会社社員	0.43	0.54	0.41	0.42	0.59	1.02	1.19	1.62	1.34	1.08
	計	0.45	0.56	0.42	0.43	0.61	1.05	1.22	1.66	1.39	1.12
平均線量（mSv）	九州電力社員	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
	関係会社社員	0.4	0.4	0.3	0.3	0.5	0.7	0.8	1.0	0.9	0.7
	計	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.6	0.7	0.9	0.8	0.6
最高線量（mSv）	九州電力社員	1.5	1.8	1.2	1.6	2.4	2.3	3.6	2.7	3.5	3.1
	関係会社社員	4.4	5.5	5.0	4.4	5.2	8.4	8.8	8.3	7.1	6.5
定期検査期間（日数）		126	166	84	107	90	86	90	99	78	116

（続　き）

項目＼回数		11	12	13	14	15	16	17	18
定期検査期間	自	H20. 5. 2	H21. 8.30	H22.12.11	R1. 5.13	R2. 9.18	R4. 1.21	R5.11.10	R7. 3.28
	至	H20. 7.31	H21.12. 2	H30. 5.16	R1. 8.20	R2.12.22	R5. 1.10	R6. 2.29	R7. 7.10
放射線業務従事者数（人）	九州電力社員	226	239	693	415	423	546	437	418
	関係会社社員	1,655	1,667	5,905	1,881	1,838	2,792	2,037	1,856
	計	1,881	1,906	6,598	2,296	2,261	3,338	2,474	2,274
総線量（人・Sv）	九州電力社員	0.04	0.03	0.07	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01
	関係会社社員	1.58	0.93	3.07	0.60	0.42	1.10	0.55	0.34
	計	1.61	0.96	3.14	0.61	0.44	1.12	0.56	0.35
平均線量（mSv）	九州電力社員	0.16	0.13	0.1	0.04	0.04	0.04	0.03	0.03
	関係会社社員	0.95	0.56	0.5	0.32	0.23	0.39	0.27	0.18
	計	0.86	0.5	0.5	0.27	0.19	0.34	0.23	0.16
最高線量（mSv）	九州電力社員	2.57	2.4	2.8	3.23	3.25	2.76	1.04	1.32
	関係会社社員	7.99	6.26	12.0	6.88	5.69	9.2	5.07	5.13
定期検査期間（日数）		91	95	2,714	100	96	355	112	105

④ 4号機

項目＼回数		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
定期検査期間	自	H10. 8.24	H11.12.23	H13. 4.23	H14. 8.23	H15.12.18	H17. 4.14	H18. 8.26	H20. 1. 5	H21. 5.15	H22. 9. 4
	至	H10.12.10	H12. 3.29	H13. 7.24	H14.11.19	H16. 3.16	H17. 6.30	H18.12.15	H20. 4.16	H21. 8. 7	H22.11.26
放射線業務従事者数（人）	九州電力社員	180	180	188	181	208	204	199	212	257	230
	関係会社社員	1,225	1,182	1,226	1,515	1,470	1,342	1,554	1,732	1,685	1,919
	計	1,405	1,362	1,414	1,696	1,678	1,546	1,753	1,944	1,942	2,149
総線量（人・Sv）	九州電力社員	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03	0.04	0.05	0.03	0.03	0.03
	関係会社社員	0.44	0.58	0.56	1.28	1.25	1.08	1.09	1.64	0.80	1.14
	計	0.45	0.61	0.58	1.31	1.29	1.12	1.13	1.67	0.83	1.17
平均線量（mSv）	九州電力社員	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.14	0.12	0.1
	関係会社社員	0.4	0.5	0.5	0.8	0.9	0.8	0.7	0.95	0.48	0.6
	計	0.3	0.4	0.4	0.8	0.8	0.7	0.6	0.86	0.43	0.5
最高線量（mSv）	九州電力社員	1.8	2.1	3.6	2.7	3.8	4.1	3.3	3.15	2.21	1.3
	関係会社社員	5.0	5.9	5.7	8.6	8.7	8.4	5.9	8.88	5.60	8.0
定期検査期間（日数）		109	98	93	89	90	78	112	103	85	84

（続　き）

項目＼回数		11	12	13	14	15	16	17
定期検査期間	自	H23.12.25	R1. 8.16	R2.12.19	R4. 4.30	R4. 9.12	R6. 3.27	R7. 7.27
	至	H30. 7.19	R1.11.20	R3. 4.15	R4. 8. 9	R5. 3. 8	R6. 6.28	R7. 11.14
放射線業務従事者数（人）	九州電力社員	657	364	406	333	359	397	422
	関係会社社員	5,866	1,778	2,000	1,522	1,933	1,785	1,801
	計	6,523	2,142	2,406	1,855	2,292	2,182	2,223
総線量（人・Sv）	九州電力社員	0.06	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
	関係会社社員	2.61	0.41	0.44	0.32	0.44	0.31	0.34
	計	2.66	0.42	0.45	0.33	0.45	0.33	0.36
平均線量（mSv）	九州電力社員	0.1	0.04	0.04	0.04	0.03	0.03	0.03
	関係会社社員	0.4	0.23	0.22	0.21	0.23	0.18	0.19
	計	0.4	0.20	0.19	0.18	0.20	0.15	0.16
最高線量（mSv）	九州電力社員	3.3	2.21	3.13	1.26	1.24	1.16	1.30
	関係会社社員	16.8	4.55	4.91	3.02	5.05	4.11	4.06
定期検査期間（日数）		2,399	97	118	102	178	94	111

6 燃料輸送の実績等

(1) 新燃料(取替用燃料)の輸送実績

MNF:三菱原子燃料(株)　NFI:原子燃料工業(株)

年度	回数	搬入年月日	燃料体数	搬入元	原子炉名(体数)
S49	1	S49. 6.21	20	MNF	1号機
	2	S49. 6.28	20	MNF	1号機
	3	S49. 7.11	23	MNF	1号機
	4	S49. 7.19	24	MNF	1号機
	5	S49. 8. 3	36	MNF	1号機
50	6	S50. 5.15	10	MNF	1号機
51	7	S51. 5.27	30	MNF	1号機
	8	S51.11.17	16	MNF、NFI	1号機
52	9	S52.11.10	24	MNF	1号機
	10	S52.11.17	24	MNF	1号機
53	11	S53. 9.28	20	MNF	1号機
	12	S53.11. 9	20	MNF	1号機
54	13	S54. 9.21	16	MNF	2号機
	14	S54.10. 3	32	MNF	2号機
	15	S54.10.10	28	MNF	2号機
	16	S54.10.17	31	MNF	2号機
	17	S54.10.31	16	MNF	2号機
	18	S55. 3. 5	24	NFI	1号機
	19	S55. 3.12	24	MNF	1号機
55	20	S56. 1.14	24	MNF	1号機
	21	S56. 1.21	24	NFI	1号機
56	22	S56.10. 3	40	MNF	2号機
	23	S57. 1.21	40	MNF	2号機
57	24	S57. 8.20	40	MNF、NFI	1号機
	25	S57.12. 2	40	MNF	2号機
58	26	S58. 9. 8	40	MNF、NFI	1号機
59	27	S59. 4. 5	40	MNF、NFI	1号機(4体)、2号機(36体)
	28	S59. 6.27	40	MNF、NFI	1号機
	29	S60. 1.23	40	MNF	1号機(28体)、2号機(12体)
60	30	S60. 4. 6	62	MNF	2号機
	31	S61. 3. 5	28	NFI	1号機
	32	S61. 3.13	40	MNF、NFI	1号機(20体)、2号機(20体)
61	33	S61.10.23	40	MNF	1号機(28体)、2号機(12体)
	34	S62. 3.11	20	MNF	2号機
62	35	S62. 7.23	20	NFI	1号機
	36	S62. 8.27	40	MNF	2号機
63	37	S63.10.19	8	MNF	1号機

（続 き）

MNF:三菱原子燃料(株)　NFI:原子燃料工業(株)

年度	回数	搬入年月日	燃料体数	搬入元	原子炉名(体数)
H1	38	H1. 7. 4	32	MNF	2号機
	39	H2. 3.20	37	MNF、NFI	1号機
2	40	H2. 7.24	56	MNF	2号機
3	41	H3. 8. 6	40	MNF、NFI	1号機
	42	H3.12.10	52	MNF	2号機
4	43	H4.10.20	36	MNF、NFI	1号機
	44	H5. 2.11	99	MNF	3号機
	45	H5. 3. 9	98	MNF	3号機
5	46	H5. 7.13	60	MNF	2号機
	47	H6. 3. 1	56	MNF、NFI	1号機
6	48	H6.10. 7	116	MNF、NFI	2号機(52体)、3号機(64体)
7	49	H7. 9. 4	64	MNF、NFI	1号機(36体)、2号機(28体)
	50	H8. 3. 5	76	MNF、NFI	3号機
8	51	H8. 6.14	98	MNF	4号機
	52	H8. 7.12	99	MNF	4号機
	53	H8.11.19	36	MNF、NFI	1号機
9	54	H9. 6. 2	116	MNF、NFI	2号機(48体)、3号機(68体)
10	55	H10. 4. 4	116	MNF、NFI	1号機(32体)、4号機(84体)
	56	H10. 9.28	120	MNF、NFI	2号機(36体)、3号機(84体)
	57	H11. 2. 6	40	MNF、NFI	1号機
11	58	H11. 6.11	64	MNF、NFI	4号機
	59	H11.10. 8	104	MNF、NFI	2号機(24体)、3号機(80体)
12	60	H12.11.17	112	MNF、NFI	1号機(36体)、4号機(76体)
	61	H12.12. 4	96	MNF、NFI	2号機(32体)、3号機(64体)
14	62	H14. 4.15	100	MNF、NFI	1号機(28体)、4号機(72体)
	63	H14. 8. 9	108	MNF、NFI	2号機(36体)、3号機(72体)
15	64	H15. 9. 1	104	MNF、NFI	1号機(32体)、4号機(72体)
	65	H16. 2. 2	108	MNF、NFI	2号機(36体)、3号機(72体)
16	66	H17. 3. 7	108	MNF、NFI	1号機(32体)、4号機(76体)
17	67	H17. 6.15	120	MNF、NFI	2号機(44体)、3号機(76体)
18	68	H18. 6. 5	152	MNF、NFI	1号機(32体)、2号機(40体)、4号機(80体)
	69	H18.10.16	80	MNF、NFI	3号機
19	70	H19. 7. 2	108	MNF、NFI	1号機(32体)、3号機(76体)
	71	H19. 9.14	112	MNF、NFI	2号機(40体)、4号機(72体)
20	72	H20.12. 7	188	MNF、NFI	1号機(34体)、3号機(76体)、4号機(76体)

（続 き）

MNF：三菱原子燃料（株）　NFI：原子燃料工業（株）

年度	回数	搬入年月日	燃料体数	搬入元	原子炉名（体数）
21	73	H21. 5.23	16	メロックス社	3号機
	74	H21. 6.22	28	MNF	2号機
	75	H22. 3.15	104	MNF、NFI	1号機（36体）、4号機（68体）
22	76	H22. 6.28	20	メロックス社	3号機
	77	H22.10.18	96	MNF、NFI	2号機（32体）、3号機（64体）
23	78	H23. 9.12	48	MNF、NFI	1号機（28体）、4号機（20体）
	79	H23.11.11	16	NFI	3号機
	80	H24. 2.13	88	MNF、NFI	2号機（32体）、4号機（56体）
24	81	H24. 5.14	56	MNF	3号機
	82	H24.12.17	98	MNF、NFI	1号機（32体）、4号機（66体）
25	83	H25. 8. 5	102	MNF、NFI	2号機（36体）、3号機（66体）
30	84	H30. 7. 6	66	MNF	4号機
	85	H30. 8. 6	28	NFI	3号機
	86	H30.11.13	70	MNF	3号機（34体）、4号機（36体）
	87	H31. 3. 8	56	NFI	4号機
R5	88	R5.10.18	84	MNF	3号機
	89	R6. 1.24	76	MNF	4号機
R6	90	R7. 2.26	56	MNF	3号機
R7	91	R7. 4.21	72	MNF	4号機
	92	R7. 7.23	16	NFI	3号機
計			5,371		

（2） 使用済燃料の輸送実績

PNC：動力炉・核燃料開発事業団　　JAERI：日本原子力研究所
BNFL：英国核燃料会社　　COGEMA：仏国核燃料会社

年度	回数	搬出年月日	燃料体数	搬出先	原子炉名（体数）
S54	1	S54.10. 2	14	PNC	1号機
55	2	S55. 6. 5	14	PNC	1号機
	3	S55. 8.21	14	PNC	1号機
	4	S56. 2.16	14	PNC	1号機
56	5	S56.11. 6	14	PNC	1号機
	6	S56.11. 6	1	JAERI	1号機
	7	S57. 1.14	14	PNC	1号機
58	8	S58. 5.21	28	BNFL	1号機
	9	S58.10.22	24	COGEMA	1号機
59	10	S59. 6. 8	28	BNFL	1号機
	11	S59.11. 9	24	COGEMA	1号機
60	12	S60. 6.27	35	BNFL	2号機
	13	S60.12.18	36	COGEMA	1号機
61	14	S61. 6.28	35	BNFL	1号機
	15	S61.12.18	36	COGEMA	2号機
	16	S62. 3. 2	14	PNC	1号機
62	17	S62. 7.10	35	BNFL	1号機
	18	S62. 8.21	14	PNC	1号機
	19	S62.11. 2	36	COGEMA	2号機
63	20	S63. 6.21	42	BNFL	1号機
	21	S63. 9.14	72	COGEMA	2号機
	22	S63.12. 8	35	BNFL	2号機
H1	23	H1. 4.21	28	BNFL	2号機
	24	H1. 6.26	48	COGEMA	2号機
	25	H1.11.17	14	PNC	1号機
	26	H1.12.23	42	BNFL	1号機
2	27	H2.10.23	35	BNFL	2号機
	28	H2.12.27	36	COGEMA	1号機
3	29	H3.10.21	28	BNFL	1号機
4	30	H4.11. 5	14	PNC	1号機
	31	H4.12.17	28	BNFL	2号機
5	32	H5. 9.27	14	PNC	1号機
	33	H5.12.16	35	BNFL	1号機
6	34	H6. 4.26	36	COGEMA	2号機
	35	H7. 3.20	14	PNC	1号機
7	36	H7. 7.31	14	PNC	1号機
	37	H7.11. 6	14	PNC	2号機

（続　き）

JNFL：日本原燃(株)

年度	回数	搬出年月日	燃料体数	搬出先	原子炉名(体数)
16	38	H16.10.12	70	JNFL	3号機
	39	H16.12. 2	56	JNFL	2号機
17	40	H17.12.10	42	JNFL	2号機
	41	H18. 3. 6	70	JNFL	1号機
18	42	H18. 5.18	56	JNFL	3号機
	43	H18. 6.21	56	JNFL	3号機
19	44	H19.10.20	70	JNFL	3号機
	45	H19.11.30	42	JNFL	2号機
20	46	H20.12.10	56	JNFL	1号機
	47	H21. 2.18	112	JNFL	2号機(56体)、3号機(56体)
21	48	H21. 7.17	42	JNFL	1号機
	49	H21. 9.30	56	JNFL	1号機
	50	H22. 2.17	112	JNFL	2号機(56体)、3号機(56体)
23	51	H23. 8.24	14	JNFL	3号機
24	52	H24.11.21	14	JNFL	1号機
27	53	H27. 8.27	14	JNFL	1号機
合計			1,861		

（3） 燃料保管状況

令和8年3月末時点の燃料の保管状況

（単位：体）

	炉内挿入用 （取替用燃料）	装荷量	払出用 （※）	計
1号機	－	－	352 ＊1（112）	352 ＊1（112）
2号機	－	－	422 ＊1（168）	422 ＊1（168）
3号機	156	193	814	1,163
4号機	157	193	1,031 ＊2（294）	1,381 ＊2（294）
計	313	386	2,619	3,318

＊1（ ）内は4号使用済燃料ピットに保管している量で内数。
＊2（ ）内は3号使用済燃料ピットに保管している量で内数。

※ 1号機は、未使用の新燃料16体を含む。
2号機は、未使用の新燃料28体を含む。
3号機は、使用済MOX燃料36体を含む。